

評価対象年度	平成29年度	政策評価シート(震災復興用)	政策	3
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名		3	「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】
		政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁	
		評価担当部局	経済商工観光部	

政策の状況

政策で取り組む内容

被災者の生活再建に向けては、地域における雇用の確保が必要であり、そのためには産業の再生を着実に進めなければならない。沿岸部では、地盤の高上げなどインフラ整備に時間を要していることから中小企業等の事業再開が遅れており、また、雇用のミスマッチ等も大きな課題となっている。このようなことから、ものづくり産業の復興、商業・観光の再生、雇用の維持・確保を柱とする取組を進め、産業政策と雇用対策を一体的に展開するとともに、「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築を図っていく。

特に、沿岸部における一刻も早い事業再開のための支援やものづくり産業の復興のため自動車関連産業や高度電子機械産業などの企業誘致、地元企業等への販路開拓・技術支援に引き続き注力する。また、震災により減少した観光客の回復のため大型観光キャンペーン後における継続的な誘客や安定的な雇用に向けた多様な雇用機会の創出に取り組む。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
1	ものづくり産業の復興	40,207,231	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	92件 (平成25～29年度累計)	B	概ね順調	
			復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	2,605件 (平成23～29年度累計)	A		
2	商業・観光の再生	41,015,098	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	50.0% (平成28年度)	B	やや遅れている	
			観光客入込数(万人)	6,084万人 (平成28年度)	B		
3	雇用の維持・確保	15,574,381	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計]	86,448人 (平成23～29年度累計)	A	概ね順調	
			正規雇用者数(人)	653,300人 (平成29年度)	A		
			新規高卒者の就職内定率(%)	99.2% (平成29年度)	B		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

評価の理由・各施策の成果の状況

- ・『「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築」に向けて、3つの施策により取り組んだ。
- ・施策1の「ものづくり産業の復興」については、指標1「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」は目標に達してはいないが、県と沿岸市町が一丸となって企業誘致に取り組んだ結果、達成率は87.6%となっており、また指標2「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」については目標を達成し、施策を構成する各事業においても一定の成果がみられることから「概ね順調」と評価した。
- ・施策2の「商業・観光の再生」については、沿岸部を中心に商工業者の復旧に格差がみられ、指標1「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率」及び指標2「観光客入込数」のいずれの指標も83.3%、92.2%と目標達成に至らないものの、達成率は前年度と同程度となっていることから「やや遅れている」と評価した。
- ・施策3の「雇用の維持・確保」については、緊急的な雇用確保や産業政策と一体となった安定的な雇用創出に注力した結果、指標1「基金事業における新規雇用者数（震災後）」及び指標2「正規雇用者数」は目標を達成しており、指標3「新規高卒者の就職内定率」についても目標達成には至らないものの、高い達成率（99.2%）となったことから「概ね順調」と評価した。
- ・県では「宮城の将来ビジョン」における政策推進の基本方向として「富県宮城の実現～県内総生産10兆円への挑戦」を掲げ、ものづくり産業を中心とした強い競争力のある産業の集積と雇用の創出に取り組んでいるところである。「富県宮城の実現」のために中心的役割を担う施策においても一定の成果が見られたほか、観光客入込数において震災前の水準まで回復しており、初めて実施した様々な観光キャンペーンなどによる誘客の成果も見られたことから、政策全体では「概ね順調」と評価した。

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・今後の復興の進捗に伴い、復旧関連業務に従事している労働者が離職を余儀なくされることや、復興需要により押し上げられていた経済が落ち込むといったことが懸念されるため、復興需要の収束後を見据えた取組が必要である。 ・施策1については、復興計画再生期の終了年度においても内陸部と沿岸部での復旧・復興の格差、各産業分野を取り巻く経済環境の違いや、震災関連融資の返済や販路喪失など、事業者が直面している課題が様々であることから、それぞれに応じたきめ細かな対策を引き続き講じる必要がある。 ・施策2については、商業分野においては沿岸部の市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗からの本復旧を行う事業者へ支援が必要である。また、観光客の回復については、長期化する風評を払拭するとともに、安全安心な観光客の受入体制の整備し、東北地方全体の観光の底上げが必要である。 ・施策3については、県内の雇用情勢は復興需要や被災企業の事業再開等により有効求人倍率は高水準であるが、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっており、企業のニーズに対応できる人材を安定的かつ継続的に供給できる体制の構築が必要である。一方で、今後、復興需要の収束のほか、国内外の経済情勢の変化が見込まれることから、県内雇用の環境変化を見据えた取組みも必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在人材不足となっている産業分野への就労促進のほか、「津波原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」や市町村が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地の整備支援などによる新規企業の立地促進、裾野が広い観光産業の更なる振興等により、雇用のミスマッチを解消するとともに、復興需要収束後の県経済の底上げを図る。 ・施策1については、各事業の執行を後押しするきめ細かな支援を行うとともに、制度融資の柔軟な対応といった円滑な資金調達の実現や関係機関の各種支援事業の活用による県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、市町村が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地整備を支援するほか、市町村等と連携を強化し、事業用地に関する情報収集に努め、積極的な企業誘致を行う。 ・施策2については、商業分野においては沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応し、被災事業者の本復旧に必要な資金の助成等、地域の実情に合った支援が受けられるよう関係機関と一層の連携を図る。また、観光客の回復については、東北各県や関係団体と連携しながら、プロモーション活動や正確な情報発信等を行い、国内外から交流人口の増加を図るために新たな観光素材の開発などに積極的に取り組んでいく。 ・施策3については、「事業復興型雇用創出助成金」による産業政策と一体となった安定的な雇用創出を図るとともに、沿岸地域の就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援等を行い、ミスマッチの解消を図るほか、中小企業等の新入社員を対象とした合同研修会・交流会を開催するとともに、職場定着に課題を抱える企業に対して専門家を派遣するなどして、早期離職の防止を図る。また、今後の復興需要収束等による県内雇用環境の変化を見据えて、新たな産業分野での企業誘致活動のほか、働きやすい職場環境づくりに積極的な企業等に対する支援の充実に取り組む。さらに、県内企業が求める人材を的確に把握するとともに、教育機関との連携により学生の地元就職に結びつける。

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	3	施策	1
施策名		1 ものづくり産業の復興		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		
		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】					

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ◇ 沿岸部を中心として、復旧補助制度の活用による工場・設備等の復旧が完了していない事業者等の事業再開に向け、関係機関と連携し、インフラ整備等のまちづくりの進捗状況に応じた、制度の柔軟な運用などきめ細かな支援を行う。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ◇ 県内企業等が直面する生産能力や研究開発力等の技術的課題等に対応するため、宮城県産業技術総合センターの技術力の活用や産学官連携により企業のニーズに即した支援を行う。 ◇ 特に自動車関連産業や高度電子機械産業等では、地元企業に対し、産業の特性に応じた現場力・技術力支援などの様々な支援を強化するとともに、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図る。 ◇ 震災時におけるBCPの効果等を検証しながら、県内中小企業等の災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援する。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援 ◇ 事業再開を果たしたものの、震災により受注先の確保が困難となっている県内中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、国内外での商談会の開催等によるマッチング支援や企業ニーズに応じて技術力の向上に向けた支援を行う。 ◇ 海外ビジネス展開への支援として、震災により喪失した販路の回復を積極的に支援するため、実践的なセミナーの開催や相談事業等、県内企業のグローバルビジネスを総合的に支援する。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ◇ 更なる産業の集積を図るため、産業基盤を強化するほか、自動車関連産業や高度電子機械産業など県内に工場等を新增設する企業に対して企業立地奨励金や復興特区を活用した企業誘致活動を強化する。 ◇ 特に沿岸部を中心として、廃業により事業者数が大きく減少している状況を踏まえ、沿岸部の地域経済の再生と安定的な雇用の確保に向けて、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を最大限に活用しながら、積極的な誘致を展開するとともに、被災地における創業を支援する。 ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努めていく。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(グリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向けた企業誘致活動を展開するほか、最先端の研究シーズを有する東北大学等と連携しながら外資系研究開発型企業等の誘致を図るとともに、雇用の創出につながる製造業等の外資系企業の進出を促進する。</p>
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	74,082,588	51,570,298	45,173,153	40,207,231

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	0件 (平成24年度)	105件 (平成25～29年度累計)	92件 (平成25～29年度累計)	B 87.6%	105件 (平成25～29年度累計)
	2	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	0件 (平成22年度)	2,604件 (平成23～29年度累計)	2,605件 (平成23～29年度累計)	A 100.0%	2,604件 (平成23～29年度累計)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区 分
	34.0%	21.2%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分
 I : 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II : 「I」及び「Ⅲ」以外
 III : 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価 (原案)		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 一つ目の指標「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数」の平成29年度の実績値は92件、達成率は87.6%となり、達成度は「B」となったものの、県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、ほぼ目標値どおりの採択件数を達成できた。 二つ目の指標「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」の平成29年度の実績値は2,605件で、達成率100.0%となり、達成度は「A」となった。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年県民意識調査では、高重視群は、61.8%となっており、前年とほぼ同程度であった。満足群の割合も前年並みの34.0%、不満足群の割合は0.8%減って、21.2%となった。 重視度のうち、分からないとする回答は、沿岸部では減少したが内陸部では増加し、宮城県全体では前年とほぼ変わらなかった。ものづくり産業の振興を図るため、補助金メニューや支援内容等について、東日本大震災で甚大な被害を受けた沿岸部のみならず内陸部を含めた全県に広く周知する必要がある。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 企業の復旧状況は業種や地域によって異なり、内陸部においては操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工業などの業種では復旧途上にある。 グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。 「工業統計調査(経済産業省)」の公表値によると、本県における製造品出荷額のうち、高度電子機械産業分野における出荷額は震災後増加基調で推移し、指標測定年度平成28年度においては震災後過去最高となり、震災前の水準に回復した。 「製造品出荷額等(自動車産業分野)」については、前年比8.4%の増加となり、目標値を達成している。その要因の一つとして、全国的な乗用車販売台数の増加(3.6%増)や、完成車工場での新車種の生産、自動車部品関連企業の新工場稼働などが考えられる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> 「①被災事業者の復旧・事業再開への支援」では、支援策の中核的位置づけである、中小企業施設設備復旧支援事業や中小企業等復旧・復興支援事業費補助金については、引き続き「ある程度成果があった」、「成果があった」と判断されており、施策として概ね順調に推移していると思われる。 「②経営安定等に向けた融資制度の充実」では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業は、「成果があった」と判断され、他の多くの事業でも「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 「③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援」では、産業技術総合センター技術支援事業など多くの事業で「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 「④更なる販路開拓・取引拡大等に向けた支援」では、相談助言や取引拡大・販路開拓支援企業数が目標値を達成したほか、自動車関連産業特別支援事業や高度電子機械産業集積促進事業など、多くの事業で「成果があった」または「ある程度成果があった」と判断されており、概ね順調に推移していると思われる。 「⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進」では、みやぎ企業立地奨励金事業など、多くの事業で「成果があった」と判断されており、順調に推移していると思われる。 以上のように、施策を構成する目標指標や各事業は、全ての事業担当課室において「成果があった」、「ある程度成果があった」と判断され、目標指標についても、ほぼ前年並みに達成されており、一定の成果が見られる。 一方、食料品製造業や高度電子機械産業分野の一部においては、未だに震災前の水準まで回復していない業種もあることから、当施策の全体の評価は「概ね順調」とした。 	

※ 評価の視点: 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、土地区画整理事業の進捗を待って事業を行うなど、また事業が完了せず繰り越している事業者もいる。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・原材料費の高騰や為替の影響など中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しく、震災関連融資の返済が始まり資金繰りが困難となる企業の増加や、業績回復の遅れている企業の倒産等の増加も懸念される。 ・土地の嵩上げ等の進捗に伴って、今後も二重債務の買取による支援が必要な事業者が少なからず出てくるのが想定される。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やグリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。 ・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、一部の沿岸市町においては、既存の工業団地に設置された仮設住宅の撤去や土地のかさ上げ、区画整理等に時間を要していることに加え、復興の進展に伴い、防災集団移転元地の産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。 ・本県のものづくり産業の発展に資する新たな産業分野における企業集積に向けた企業立地を推進する。立地を推進する。 ・県民意識調査におけるものづくり産業の復興に向けた施策は、重要視されており、満足度は昨年度と同程度であるが、施策内容が分からないとする回答割合が依然として一定程度ある。</p>	<p>①被災事業者の復旧・事業再開への支援 ・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。 また、繰越事業者に対しては事業者を訪問し、今後の事業予定などの詳細について把握することで、事業完了に向けてフォローを行っていく。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実 ・経済情勢の変化や企業のニーズに対応した必要な融資枠の確保など、引き続き制度融資の柔軟な対応と充実に向けて取り組む一方、債権買取等の支援については、関係機関による、支援期間の延長と、相談センターの設置期間の延長について、関係機関と協議していくなど、引き続き円滑な資金調達の実現を図るとともに、利子補給事業、二重債務問題への対応等により被災中小企業の事業再生を支援する。</p> <p>③企業の競争力向上に向けた技術開発、人材育成等への支援 ・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>④更なる販路開拓・取引拡大に向けた支援 ・自動車関連産業や高度電子機械産業に関係する首都圏等の大手川下企業の現況やニーズの把握等を行い、県内ものづくり企業の紹介や商談機会の創出、工程連携や共同受注体制等の構築を各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。また、中小企業の商品販売力の支援や育成のためコーディネーター等を配置し、首都圏への販路開拓のための支援を行う。 ・産業技術総合センターにおいて、施設機器の開放や技術改善支援などを通じて、県内企業の技術力の向上や新商品の開発などの支援を強化する。</p> <p>⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が行う防災集団移転元地等を活用した工場用地整備を支援する。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。 ・事業の内容や成果については、ホームページなど様々な媒体や関係団体等を通じて、広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を図る。</p>

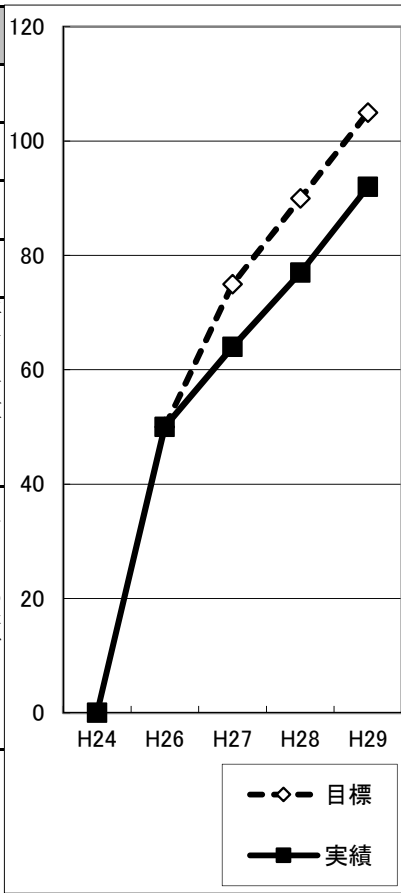
評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 1

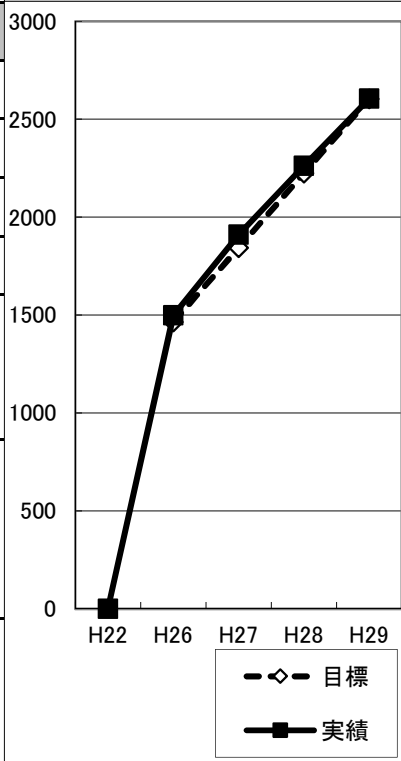
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の採択企業数(件)[累計]	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	50	75	90	105
	(平成25~29年度累計)	実績値	0	50	64	77	92
		達成率	-	100.0%	85.3%	85.6%	87.6%
目標値の設定根拠	・当補助金については、平成27年度の政府要望の結果、申請期間が平成27年度末から平成30年度末まで、運用期間が平成29年度末から平成32年度末まで、それぞれ3年間延長されたことから、目標値を追加したものである。 ・平成28年度以降3年間の目標値については、これまでの平均採択額4.74億円/件を参考に、平成30年度までの総採択件数を120件とした上で、これから平成27年度までの目標値75件を差し引いた45件(1年当たりでは15件)に設定した。						
実績値の分析	・県及び沿岸市町で構成される「みやぎ津波被災地域企業立地促進連絡会議」を設置し、自治体が一丸となって補助金対象地域への企業誘致に取り組んだ結果、概ね目標値どおりの採択件数を達成している。 ・これは、当補助金の補助率が大企業1/3以内、中小企業1/2以内と高く、土地の取得費も対象になっていること、さらには、県独自の補助事業である「みやぎ企業立地奨励金」との併用が可能であり、立地場所と業種が合致すれば、民間投資促進特区による課税免除等も受けられるなど、立地する企業にとってメリットの多い補助金であることが要因として挙げられる。 ・実績値については、平成30年1月末現在の採択件数(補助金採択後の辞退件数を除く)を記載した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	・対象5県全体(青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県)の平成30年1月末現在の採択件数(補助金採択後の辞退件数を除く)は338件となった。						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件)[累計]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	[ストック型の指標]	目標値	-	1,464	1,844	2,224	2,604
	(平成23~29年度累計)	実績値	0	1,498	1,910	2,262	2,605
		達成率	-	102.3%	103.6%	101.7%	100.0%
目標値の設定根拠	・相談助言を行った延べ企業数(「復興企業相談助言事業」)1年間で、概ね100社程度に平均して3~4回程度相談助言を実施するものとして目標を設定。 ・商談会参加(受注側県内)延べ企業数(「中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業」)過去の類似の取引商談会等の実績をもとに目標を設定。(200件/年)						
実績値の分析	・相談助言を行った企業数は、前年度とほぼ同様である。186件 ・相談内容については、被災企業のニーズに応じて相談回数や支援内容を調整して実施しており、当該事業は有効に活用されているものと考えている。 ・商談会の商談会参加県内企業実績は昨年を上回った。157社						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	27.6%	63.8%	24.9%	61.0%	23.4%	61.8%
		やや重要		36.2%				36.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	10.4%	12.7%	11.0%	13.5%	10.3%	12.9%
		重要ではない		2.3%				2.5%	
		分からない		23.6%		25.4%		25.2%	
		調査回答者数		1,773		1,796		1,780	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.7%	32.3%	3.7%	34.1%	4.9%	34.0%
		やや満足		28.6%				30.4%	
		やや不満	不満群 の割合	17.3%	22.9%	16.6%	22.0%	16.6%	21.2%
		不満		5.6%				5.4%	
		分からない		44.8%		43.8%		44.8%	
		調査回答者数		1,753		1,767		1,755	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.1%	64.0%	24.3%	58.8%	24.3%	66.2%
		やや重要		37.9%				34.5%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.6%	14.5%	12.5%	15.4%	8.3%	10.9%
		重要ではない		2.9%				2.9%	
		分からない		21.6%		25.9%		22.9%	
		調査回答者数		663		696		690	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.0%	31.4%	2.2%	33.2%	4.1%	35.6%
		やや満足		28.4%				31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	17.1%	24.5%	14.2%	20.2%	14.2%	18.6%
		不満		7.4%				6.0%	
		分からない		44.0%		46.7%		45.8%	
		調査回答者数		661		688		683	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	28.8%	64.1%	25.2%	62.3%	23.0%	59.3%
		やや重要		35.3%				37.1%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.6%	11.4%	10.2%	12.5%	11.3%	14.0%
		重要ではない		1.8%				2.3%	
		分からない		24.5%		25.1%		26.8%	
		調査回答者数		1,068		1,074		1,050	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.2%	33.2%	4.4%	34.4%	5.5%	33.1%
		やや満足		29.0%				30.0%	
		やや不満	不満群 の割合	17.2%	21.7%	18.3%	23.5%	18.2%	22.6%
		不満		4.5%				5.2%	
		分からない		45.2%		42.2%		44.3%	
		調査回答者数		1,053		1,055		1,038	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	緊急	① 01 復興企業相談助言事業	35,912	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。			・相談助言の実施(利用企業35社, 相談助言実施回数186回) ・フォローアップ訪問 延べ542者			
	経済商工観光部	ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	企業復興支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	8,460	8,470	34,090	35,912
2	緊急	① 02 中小企業経営支援事業	-	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。			・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件			
	経済商工観光部	ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	中小企業支援室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	633	159	-	-
3	緊急	① 03 中小企業施設設備備旧支援事業	15,000	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。			・被災中小企業2者に対し、15,000千円の補助金を交付した。			
	経済商工観光部	ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	新産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	131,399	32,970	45,859	15,000
4	緊急	① 04 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,445,240	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。			・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。			
	経済商工観光部	ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	企業復興支援室, 商工金融課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	10,445,240

5	① 06	企業立地資金貸付事業	47	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業(原則として中小企業)が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸付ける。				・継続分14件に対し、298,831千円の貸付けを行った。 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額47千円			
緊急	経済商工観光部 産業立地推進課	ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	235	213	41	47	
6	① 07	工業立地促進資金貸付事業	54,401	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業が県内に工場等を新設・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で貸付ける。				・継続分4件に対し、引き続き融資を行った。 ・預託件数 4件(継続分) ・預託金額 54,401千円			
緊急	経済商工観光部 産業立地推進課	ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	71,575	67,883	61,142	54,401	
7	② 01	中小企業経営安定資金等貸付金	25,998,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成29年度新規融資件数:235件 (平成30年1月末現在)			
緊急	経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,798,000	38,355,000	30,990,000	25,998,000	
8	② 02	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・平成23年度:233億円、平成24年度397億円、平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業復興機構に貸付けた。 ・平成29年度貸付決定40件 2,115,920千円			
緊急	経済商工観光部 企業復興支援室	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
9	② 05	被災中小企業者対策資金利子補給事業	88,213	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成29年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:644件 37,605千円。 下期分見込:678件 50,608千円)			
緊急	経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	906,500	320,954	123,679	88,213	
10	② 06	中小企業等二重債務問題対策事業	3,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において1件、累計142件の債権買取を決定した。			
緊急	経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	86,211	14,193	3,075	3,000	

11	② 07	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	14,529	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組11 地創1(1)②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
								妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持
12	③ 01	復興企業相談助言事業	35,912	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業35社, 相談助言実施回数186回) ・フォローアップ訪問 延べ542者			
緊急	経済商工観光部 企業復興支援室	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	8,460	8,470	34,090	35,912
13	③ 02	新規参入・新産業創出等支援事業	42,906	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。				・募集(4月～12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 15,526千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 9件 23,479千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件)			
緊急	経済商工観光部 新産業振興課	3①④ 再掲 ビジョン 取組2 地創1(1)④		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	9,367	30,093	27,638	42,906
14	③ 03	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業	6,623	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 717件 大学教員等の派遣による 技術的支援 3件 産学共同による研究会活動 9件			
緊急	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1 地創1(1)④		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	2,802	3,289	3,794	6,623
15	③ 04	産業技術総合センター技術支援事業	73,159	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。				・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 施設機器開放 4,201件 試験分析 24,710件 技術改善支援 536件			
緊急	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組2 地創1(1)④		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	71,307	72,677	67,050	73,159

年度	事業種別	事業名	事業概要	平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性
16	⑤ 05	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	23 県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・出前講座 1回 (参加企業:6社, 受講者数:26人) ・セミナー開催 6回 (参加企業数:135社, 受講者数:165人) ・個別相談会 2回 (参加企業数:8社, 受講者数:11人) 			
		経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 取組33 地創4(4)	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持 年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,639 84 91 23			
17	⑤ 06 緊急	工業製品放射線関連風評被害対策事業	650 震災に係る東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。	<ul style="list-style-type: none"> ・放射線量率測定(有料) 依頼件数 51件 測定試料数 221件 			
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持 年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,893 1,260 503 650			
18	⑤ 07	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,265 地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所6回開催、関連事業6事務所16事業実施) ・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催) 			
		経済商工観光部 産業人材対策課	ビジョン 取組10 地創1(2)①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持 年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 1,002 1,112 1,234 1,265			
19	⑤ 08	ものづくり人材育成確保対策事業	27,689 地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業セミナー(5回延べ32社, 学生59人) ・工場見学会(13回延べ31社, 学生等735人) ・採用力向上セミナー(4回169社, 180人) ・高校生等キャリア教育セミナー(28校, 学生等1,930人) ・ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(131プログラム, 高校生4,001人) 			
		経済商工観光部 産業人材対策課	ビジョン 取組10 地創1(2)①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持 年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 21,104 26,435 28,388 27,689			
20	⑤ 09	水産加工業ビジネス復興支援事業	57,812 震災により甚大な被害を受けた水産加工業は売上げの回復が遅れており、人手不足もあいまって非常に厳しい状況に置かれている。現状を打開し、高い競争力を発揮するとともに、地域経済の再生を果たすため、課題解決を事業者とともに目指す伴走型支援組織を設置する。	<ul style="list-style-type: none"> ・生産性改善支援:12社 ・設備導入等支援:14社 ・企業グループによる経営研究等支援:11グループ ・専門家派遣:43社159回 			
		経済商工観光部 中小企業支援室	4③⑤ 再掲 ビジョン 取組3	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持 年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - 39,083 57,812			

21	⑥ 10	地域ICT利活用 コーディネート事業	10,962	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域社会の様々な分野や場面における効果的なICT普及・活用のためのコーディネート業務を行い、社会的効用が大きいと期待される事案の社会実装を進めるための事業化マッチングを行う。				・県内10市町、26事業者に対して、延べ44回の訪問相談等を行い、ICT利活用に関する助言等を行った。(平成30年3月末現在) ・上記のうち4事業者に対して、ICT利活用による業務改善などの支援を行った。 ・訪問相談により、県内事業者のICT利活用の理解促進が図られた。			
22	④ 01	震災復興・企画部 情報政策課	ビジョン 取組4 地創1(3)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	10,223	10,962
23	④ 02	中小企業経営支援事業	3①① 再掲	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件			
23	緊急	経済商工観光部 中小企業支援室	ビジョン 関連:取組1 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	-	維持	633	159	-	-
24	④ 03	自動車関連産業特別支援事業	77,883	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業のべ118社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 5回(288人) ・生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修6回実施のべ89社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人			
24	④ 03	経済商工観光部 自動車産業振興室	ビジョン 取組1 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	62,773	59,199	104,637	77,883
24	④ 03	高度電子機械産業集積促進事業	74,559	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) ・講演会、セミナー:12回 延べ710人参加 ・展示会出展支援:10回 延べ52社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数21名			
24	④ 03	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	48,662	74,559

年度	事業番号	事業名称	事業費	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
25	404	ものづくり企業販路開拓・取引拡大支援事業	16,000	<p>震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・個別商談会(県内受注企業参加数計 155社) ・みやぎ広域取引商談会(仙台) ・宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ・ものづくり商談会inMIYAGI(仙台) ・展示会等への出展支援 53件 ・民間大手マッチングサイトへの県内企業登録 20社 ・小規模企業者向けWeb開設支援 29社 			
		経済商工観光部 新産業振興課		ビジョン 関連:取組1 地創1(1)④	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,428	14,830	13,664	16,000
26	406	新規参入・新産業創出等支援事業	42,906	<p>高度電子機械産業や自動車産業分野等での新事業、新産業創出などを促進するため、産学官連携による技術高度化などを図るための技術・商品開発費用の一部を支援するとともに、川下企業等への参入を目指して、試作開発等に取り組む県内企業に対し、その費用の一部を助成し、新規参入の推進を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・募集(4月～12月) ・地域イノベーション創出型 交付決定数 4件 15,526千円 ・成長分野参入支援型 交付決定件数 9件 23,479千円 ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件) 			
		経済商工観光部 新産業振興課		ビジョン 取組2 地創1(1)④	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	9,367	30,093	27,638	42,906
27	407	被災中小企業海外ビジネス支援事業	3,141	<p>震災により従来の取引が中断しこれを再開する必要がある企業及び国内外での従来の販路・棚の喪失を受けて、海外において新規に販路を開拓しようとする企業に対し、そのビジネス展開の深度に応じた支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・取引先との商談等に要する経費の補助:11件 ・利用企業の中には、展示・商談会に昨年度に引き続いて出展し、会期中の成約件数を増やすなど、着実な成果が見られた。 ・支援を受けた企業は、いずれも取引再開や新たな販路開拓に向け商談を継続。 			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課		ビジョン 関連:取組8 地創1(1)⑥	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,603	1,523	1,212	3,141
28	408	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,411	<p>海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点等を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・実践グローバルビジネス講座を14回開催し、参加者は延べ414人。 ・グローバルビジネスアドバイザー相談対応11件(海外ビジネスに関する助言)。 ・海外販路開拓アドバイザー支援(3件の国内外での商談について同行支援)。 			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課		ビジョン 取組8	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,128	1,335	1,108	1,411
29	409	起業家等育成支援事業	1,526	<p>震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> ・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成29年度賃料補助実績 12件 			
		経済商工観光部 新産業振興課		ビジョン 取組1 地創1(1)①	<p>事業の分析結果</p>				<p>年度別決算(見込)額(千円)</p>		
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,367	1,949	937	1,526

30	④ 10	スタートアップ加速 化支援事業	72,575	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災地をはじめとした県内での創業及び新事業の創出(経営革新)を支援するため、事業者・企業に対しスタートアップ資金を補助する。				・創業者への補助:59者(新規:45者, 継続14者)			
31	④ 11	地域起業・新事業 創出活動拠点運 営事業	8,996	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した沿岸地域など人口減少が進んでいる地域において、人口の回復・定着に向けた新たな雇用の創出を図るため、起業・新事業創出の活動拠点を設置し、地域内外との人的ネットワーク構築を促進することにより新たなビジネスの創出を支援する。				・創業件数8件 ・利用者:延べ51人 ・相談件数(111件) ・経営セミナー(2期8回, 24人) ・起業家交流イベント(8回109人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		ビジョン 取組11 地創1(1)①		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	-	-	-	72,575
32	④ 13	みやぎの中小企 業マーケティング 活動支援事業	48,002	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内の中小企業には、開発した優良製品の販売先を開拓できなかつたり、販売製品の市場性が低かつたりする場合が見受けられることから、売れる製品を適切な市場に投入するため、市場調査を経た製品開発から販路開拓までの一貫支援を実施する。				・マーケティング型 支援企業数:15社 (国内市場投入型:9件) (海外市場展開型:6件) ・コネクション型 支援企業数:24社 引き合わせ件数:107回			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		ビジョン 取組1 地創1(1)⑤		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	32,514	49,877	48,002
33	④ 14	姉妹友好関係等 を活用した海外販路 開拓事業	6,596	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				中長期的な視点から、県内企業の販路開拓があまり取り組まれていなく、今後も人口増加が見込まれる北米市場や、米国内の他の地域においてもこれまでの姉妹交流(米国デラウェア州)の成果等を活用し、販路開拓を目指す。				・米国デラウェア州, ニューヨーク市, ニュージャージー州等のスーパーマーケットやレストランにて、県産品試食販売イベント等を実施した。 ・米国ロサンゼルス市にて開催された, Japanese Food Festivalに宮城県として初めてブース出展し、県内企業と共に宮城県産品についてPRを行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		ビジョン 取組8 地創1(1)⑥		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
国際企画課				妥当	成果があつた	効率的	維持	-	5,561	4,185	6,596
34	⑤ 01	みやぎ企業立地 奨励金事業	2,679,910	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。				・自動車, 高度電子機械, 食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:32件 ・交付総額:2,679,910千円			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		ビジョン 取組1 地創2(2)		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
産業立地推進課				妥当	成果があつた	効率的	維持	1,910,970	1,574,150	2,356,420	2,679,910

35	5 02	外資系企業県内投資促進事業	11,101	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部									
		国際企画課	ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,102	1,143	1,014	11,101
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。				・二次誘致の促進のため、国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を70件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを実施し、参加企業・機関は29団体、参加者の合計は32名であった。 ・エリクソンジャパンやアロリカなど大手グローバル企業の本県の新拠点が設立された。			
36	5 03	企業立地資金貸付事業	47	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	3①④ 再掲								
		産業立地推進課	ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	235	213	41	47
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業が県内に工場等を見学・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等建屋の建設費用及び機械・設備の取得費用を低利で貸付ける。				・継続分14件に対し、298,831千円の貸付けを行った。 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額47千円			
37	5 04	工業立地促進資金貸付事業	54,401	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	3①④ 再掲								
		産業立地推進課	ビジョン 関連:取組1 地創2(2)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	71,575	67,883	61,142	54,401
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				企業が県内に工場等を見学・移転等する場合に、金融機関を通じて、工場等用地の取得費用を低利で貸付ける。				・継続分4件に対し、引き続き融資を行った。 ・預託件数 4件(継続分) ・預託金額 54,401千円			
38	5 05	自動車関連産業特別支援事業	77,883	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	3①④ 再掲								
		自動車産業振興室	ビジョン 取組1 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	62,773	59,199	104,637	77,883
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会、展示商談会出展支援事業)地元企業のべ118社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 5回(288人) ・生産現場改善支援 個別支援7社、集合研修6回実施のべ89社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人			
39	5 06	高度電子機械産業集積促進事業	74,559	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	3①④ 再掲								
		新産業振興課	ビジョン 取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	48,662	74,559
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				・みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) ・講演会、セミナー:12回 延べ710人参加 ・展示会出展支援:10回 延べ52社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数21名			

40	⑤ 08	燃料電池自動車 導入推進事業	35,751	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				燃料電池自動車(FCV)の導入支援を行うとともに、FCVカーレンタル導入実証によるFCVの県民利用機会の拡大やFCバスの試験運行などによる水素エネルギーの認知度向上と有用性に関する普及啓発を図る。				・FCV等の導入費補助を行うとともに、カーレンタル事業・タクシー事業及び体験試乗会を実施し、水素エネルギーの身近な利用方法であるFCVの利用機会を創出した。 ・また、FCバスのイベント運行により、広く県民に水素エネルギーの普及啓発を行った。			
	環境生活部	再生可能エネルギー室	1③① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	35,751
41	⑤ 09	水素ステーション 導入促進事業	3,563	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				再生可能エネルギーを活用した水素ステーションの運用を行う。				・機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、日常点検及び保守点検や消耗品の交換等を実施した。			
	環境生活部	再生可能エネルギー室	1③① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	3,563
42	⑤ 10	水素エネルギー利 活用普及促進事 業	4,713	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				日常生活では馴染みの少ない水素エネルギーの普及に向けて県民向けのイベント等を開催する。				・水素エネルギーに最前線で取り組む民間企業の講演及び水素エネルギー関連施設の見学を行うシンポジウムを開催し、140人が参加した。 ・また、水素エネルギー体験イベントを開催し、FCVの試乗体験や子ども向け実験教室などを行い、延べ810人が来場した。			
	環境生活部	再生可能エネルギー室	1③① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	4,713
43	⑤ 11	水素エネルギー産 業創出事業	365	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				水素エネルギーに関する将来の産業創出に向けて、県内事業者を対象に大学等学術機関と連携した燃料電池・水素関連技術に関するセミナー等を開催する。				・水素・燃料電池関連産業の動向や東北における取組事例など総論的なテーマのほか、FCVや水素ステーション・エネファームなどをテーマに3回開催し、関連分野への参入意欲の醸成を図った。			
	環境生活部	再生可能エネルギー室	1③① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	365
決算(見込)額計			40,207,231								
決算(見込)額計(再掲分除き)			39,819,319								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)	政策	3	施策	2
施策名	2 商業・観光の再生		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部, 土木部, 教育庁		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (商工金融課)	

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	<p>①沿岸部のまちづくりの状況に応じた商業機能の再生</p> <p>◇被災地の新たなまちづくりとコミュニティの再生に資するため、沿岸部の復興まちづくりの進捗に合わせ、より面的な商業機能の再生に向けた支援を行う。</p> <p>◇沿岸部に新しく形成される商店街が、人口流出の阻止・住民の定着や雇用の確保につながるよう、関係機関と連携しながら、ソフト・ハードの両面から新商店街の持続的発展に向けた支援を行う。</p> <p>◇被災した事業者が、震災前の売上等を回復し、順調に事業拡大が図られるよう継続的に相談事業等を行う。</p> <p>②経営安定等に向けた融資制度の充実</p> <p>◇震災により事業活動に支障を来している事業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進し、円滑な資金調達の実現を図るとともに、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給を行うほか、国や関係機関との連携による支援策の周知強化や活用促進など、二重債務問題への対応等により、被災中小企業の事業再生を図る。</p> <p>③商工会、商工会議所等の機能強化に向けた支援</p> <p>◇被災した事業者の事業継続と経営の安定、沿岸部の復興まちづくりの進捗に応じた新たな商店街の形成を促進するため、地域の事業者に対する商工会、商工会議所の相談・指導、販路開拓等の業務に対する支援を引き続き行う。</p> <p>④先進的な商業の確立に向けた支援</p> <p>◇地域コミュニティの核となる商店街が復興を果たし、更なる発展を遂げ、少子高齢化などの時代の動きに対応した先進的な商業を確立するため、新しいまちづくりと調和した新たな商業ビジョン作成や経営革新の支援などを行うほか、事業継続力の向上に向けた取組を行う。</p> <p>⑤IT企業等の支援・活用</p> <p>◇地域産業の効率化、高付加価値化を図るため、県内IT関連企業を活用したIT技術導入の支援を行うとともに、県内IT企業等の売上高の回復を図るため、首都圏等からの市場獲得等に向けた支援を行う。</p> <p>⑥沿岸被災地の観光回復</p> <p>◇沿岸部の観光回復を促進するため、震災と東京電力福島第一原子力発電所事故の風評の払拭に努めるとともに、沿岸市町の復興まちづくりと連動して観光資源の再生・創出を図る。</p> <p>◇他圏域に比べ遅れている沿岸部の観光客の回復に向けて、沿岸部の食・自然・産業を生かした体験型観光や、大災害の被災地の状況を見て、学んで、支援する「本県でしか体験できない防災・減災を目的とした旅行」等の復興ツーリズムを推進する。</p> <p>⑦外国人観光客の回復</p> <p>◇震災により減少した外国人観光客の回復に向けて、海外での風評を払拭するための正確な観光情報の継続的な提供や外国人が過ごしやすい環境整備の推進などにより、従来の東アジアの重点市場(中国、韓国、台湾、香港)に加え、増加が期待できる東南アジア諸国(タイ、シンガポール、マレーシア等)もターゲットとした誘客を展開する。</p> <p>⑧東北が一体となった広域観光の充実</p> <p>◇東北地方全体の観光の底上げを図るため、LCC就航や今後予定されている仙台空港の民間化等を契機として、東北各県及び関係団体等と連携した東北全体の観光資源の魅力のPRなどにより、アクセスの良い本県を玄関口とした東北域内の広域観光の充実を推進する。</p> <p>⑨国内外からの誘客強化と受入態勢の整備</p> <p>◇県内客を維持しつつ、中部以西等からの県外客の誘致の拡大を図るため、本県の「食」や「温泉」、「自然」などの多様な観光資源の情報発信やポストDCをはじめとしたプロモーション活動の強化等を行う。</p> <p>◇本県を訪れる観光客に満足していただけるよう、居心地の良い空間の提供や食・産業・文化等を生かした多様な観光メニューの提供や観光事業者などの観光を担う人材の育成等により、観光資源の魅力の向上や観光客の受入態勢の整備を図る。</p>
--	--

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	73,346,354	51,494,091	44,663,819	41,015,098

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	<p>■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</p> <p>■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)</p>	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)	0.0% (平成24年度)	60.0% (平成28年度)	50.0% (平成28年度)	B 83.3%	80% (平成29年度)
	2	観光客入込数(万人)	6,129万人 (平成22年度)	6,600万人 (平成28年度)	6,084万人 (平成28年度)	B 92.2%	6,700万人 (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	37.8%	20.2%	Ⅲ

※満足群・不満群の割合による区分

- Ⅰ:満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- Ⅱ:「Ⅰ」及び「Ⅲ」以外
- Ⅲ:満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価 (原案) やや遅れている

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%)」については、目標値を下回っているが、平成28年度の本設店舗への事業者移行率は前年から27.8ポイント増加し、50.0%となっている。 ・「観光客入込数(万人)」については、目標値を下回っているが、平成28年の観光客入込数は前年から約18万人増えて6,084万人となり、震災前の99.3%まで回復している。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年県民意識調査では、「施策に対する重視度」について、高重視群の割合(61.1%)が低重視群(14.9%)に対して非常に高く、本施策について県民が重要視していることが窺える。 ・「施策に対する満足度」については、満足群の割合が37.8%と多い反面で不満群が20.2%と少なくはなく、「分からない」も42.2%あり実績が目に見えにくいものと思われる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年3月31日現在の調査では、商工会・商工会議所会員のうち29.5%(11,423会員)に建物被災が発生しており、うち内陸地域の営業継続が96.8%であるのに対し、沿岸地域では80.1%に止まるなど、商工業者の復旧に格差が生じている。 ・壊滅的な被害を受けた沿岸部の事業者は、内陸の貸店舗や地元の仮設店舗で暫定的に営業を再開していたが、土地画整理事業の進展等により本設復旧が完了した事業者もみられる。しかし、防災集団移転、土地画整理事業の復興まちづくり事業の完了にまだ相当の時間を要する地域も多い。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・沿岸部の商業機能再生に関しては、「中小企業等復旧・復興支援事業」(商店街型)により平成29年度は4グループ8事業者の交付決定を行うとともに、「商業機能回復支援事業」により22事業者の交付決定を行い、仮設店舗から本設店舗への移行を含めた施設等復旧費の助成を行った。さらに商店街再生加速化支援事業により、8商店街に対し、商業施設の整備・運営計画の策定や情報発信プロモーション等、商店街の持続的な発展に向けた支援を行った。 ・各種の貸付事業等により復旧に必要な設備の導入資金や運転資金の融資について積極的な支援を行った。 ・商工会、商工会議所が巡回訪問等により被災事業者の本設復旧や事業の継続などの課題解決のための支援を行った。 ・沿岸部の宿泊施設等をはじめとした観光施設の復旧・再建については、県単独の事業を活用して事業者の復旧費用に対する支援を積極的かつ継続的に行い、平成28年の沿岸部の観光客入込数は、前年より19万人増加し552万人となった。 ・外国人観光客の回復に向け、主要ターゲットである東アジア市場(台湾・中国・韓国・香港)を中心に、海外旅行博などでの各種プロモーション、台湾市場での教育旅行誘致に向けた取組、東北観光推進機構等と連携したインセンティブツアーの誘致、国と連携した風評払拭に向けた情報発信事業の展開を行った。特に台湾においては東北六県及び新潟県の知事等によるトップセールスを実施したほか、情報発信機能を強化するため現地サポートデスクを設置するなど誘客促進を行った。また、外国人が過ごしやすい環境を整備するため宿泊施設や観光集客施設などに対して無料公衆無線LAN(フリーWi-Fi)整備に係る支援を行うなど各種施策に取り組んだ。このように外国人観光客の回復に向けては東北観光推進機構や東北各県とも連携して実施し、東北の広域観光の推進取組んだ結果、平成28年の本県の外国人宿泊観光客数は、18.1万人となり、震災前の水準(15.9万人)を14%上回り、前年よりも2万人の増加(前年比112.4%)となった。 ・国内外の誘客強化に関しては、仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」の実施や、本県の温泉を中心とした冬の魅力を発信するため、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施したことなどにより、交流人口の回復に努めた。 ・沿岸部を中心として嵩上げ等のインフラ整備が進んでいない地域(名取市閑上地区等)もあり、事業再開が思うように進まないなどの状況がみられることから、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。

※ 評価の視点: 目標指標等, 県民意識, 社会経済情勢, 事業の実績及び成果等から見て, 施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で, 総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・津波により甚大な被害を受けた沿岸部については、市街地再整備などインフラ復旧の進展に合わせて仮設店舗等からの本復旧を行う事業者に対し支援する必要がある。</p> <p>・被災した商店街においては、商店街の再形成に加えて、その後の人口流出等で失われたにぎわい回復のための取組を継続的に支援する必要がある。また、内陸部においては、商工業者の減少や売上げ低下に伴う資金力不足等により、新たな活性化策の実施が困難な商店街もあることから、各地域の実情に応じた取組への支援が求められている。</p> <p>・震災後に落ち込んだ観光客入り込み数は、内陸部のリードにより県全体としては震災前の水準まで回復しているものの、沿岸部の回復が遅れている。また、訪日外国人が増加する中で国内外からの誘客を強化していくためには、東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の風評を払拭し、安全安心な観光客の受入体制を整備し、さらに東北地方全体の観光の底上げを図る必要がある。</p>	<p>・沿岸地域の復興まちづくりの進展に呼応した商業機能の集積を図るため、地域の実情に合った支援が受けられるよう国、市町、商工会・商工会議所等と連携を図りながら「中小企業等復旧・復興支援事業」等の補助事業の活用等により被災事業者の本復旧を重点的に支援する。</p> <p>・持続的、発展的な商店街や沿岸商店街におけるにぎわい再生を目指し商工会、商店街振興組合等が行う街路灯やコミュニティスペース施設整備等のハード事業、商店街のサービスの高付加価値化や、イベントの開催等ソフト事業に対し「商店街再生加速化支援事業」等による支援を継続する。また、既存の事業者の廃業等により空き地や空き店舗が発生しており、新たなにぎわいづくりのため、創業や第二創業等に対する支援を強化していく。</p> <p>・回復が遅れている沿岸部の交流人口の拡大に向けて、引き続き海外からの教育旅行の誘致など「復興ツーリズム」の推進のほか、観光資源や拠点施設の再生・創出の取組を進めていく。また、訪日外国人誘客のため、正確で質の高い観光案内機能の強化に努め、フリーWi-Fi・多言語案内の充実など受入環境整備を促進する。さらに、継続した観光キャンペーンの実施の他、東北各県や関係諸団体と連携しながら、現地でのプロモーション活動や旅行会社・マスコミ等の招請のほか、インターネットに放射線量の情報や安心・安全をPRする映像を掲載するなど、正確な観光情報の発信等を行い、国内外からの交流人口の増加を図る。また、早期の観光復興に向けて、特定目的の観光推進を図るため、ポケモンGOと連携したイベントのような従来の被災地観光とは異なる取組や、被災沿岸部を中心とした「宮城オルレ」の導入による新たな観光素材の開発などに積極的に取り組んでいく。</p>

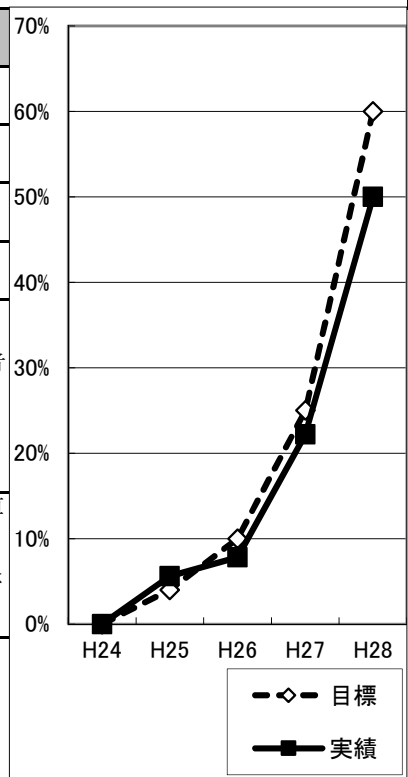
評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 2

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	仮設店舗から本設店舗への事業者移行率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H24	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	4.0%	10.0%	25.0%	60.0%	
		実績値	0.0%	5.6%	7.8%	22.2%	50.0%	
		達成率	-	140.0%	78.0%	88.8%	83.3%	

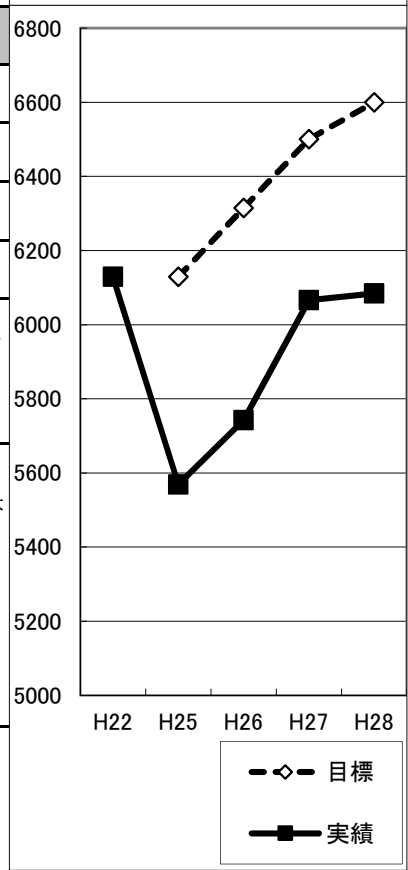


目標値の設定根拠
 ・独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備した仮設店舗は、平成25年7月1日現在、12市町・49か所・約500区画である。ただし、本設復旧せず廃業した事業者もいるため、平成28年度分からは、測定年度の仮設店舗の入居中の業者数と本設復旧を果たした事業者の合計を移行率の根拠とした。(本設復旧事業者/[調査時点の仮設店舗入居者+本設復旧事業者])
 ・平成31年度までに、仮設店舗から本設店舗へ100%移行することを目指す。

実績値の分析
 ・平成28年10月1日現在の仮設店舗から本設店舗への事業者移行率は50%であり、目標値の60%を下回っている。
 ・内陸部や沿岸部の一部の地域では中心商店街や商業施設の復旧が進んでいるものの、嵩上げ工事や土地区画整理事業等が遅れている沿岸地域もあるため、事業用地が整備されず、本設復旧に至っていない事業者が多い。

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	観光客入込数(万人) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H25	H26	H27	H28	
		目標値	-	6,129	6,315	6,500	6,600	
	宮城県観光統計による	実績値	6,129	5,569	5,742	6,066	6,084	
		達成率	-	90.9%	90.9%	93.3%	92.2%	



目標値の設定根拠
 ・東日本大震災の影響により、壊滅的な被害を受けた沿岸部の観光産業の再生を支援し、それを支える内陸部と連携を密にして被災地訪問と県内各地の観光資源をつなぎ、落ち込みを早期に回復すべく誘客キャンペーン等の各種観光施策に取り組むこととし、平成29年の観光客入込数を、震災前を上回る6,700万人を目標として設定した。

実績値の分析
 ・平成28年の観光客入込数は前年から約18万人増え、6,084万人となり震災前の99%まで回復した。
 ・内陸部では震災前を上回る入込数まで回復した圏域もあり、内陸部の着実な回復が全体の回復をリードした。一方、沿岸部では、インフラ復旧がなかなか進まないことなどから、依然として滞在型の観光客を受け入れることが出来ない地域もあり、沿岸部(石巻・気仙沼圏域)の観光客入込数は震災前の約7割程度に止まった。この様な中であっても、平成29年度は夏に仙台・宮城【伊達な旅】夏キャンペーン2017「涼・宮城の夏」や、中部以西からの誘客を図るためSky Journey仙台・宮城キャンペーン2017を実施するとともに、本県の温泉を中心とした冬の魅力を発信するため、「宮城湯渡軍団」による冬の観光キャンペーンを初めて実施するなどし、誘客の成果が見られた。

全国平均値や近隣他県等との比較

評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 2

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.4%	62.9%	24.2%	61.4%	21.8%	61.1%
		やや重要		36.5%				37.2%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.1%	13.6%	11.0%	13.3%	11.2%	14.9%
		重要ではない		2.5%				2.3%	
		分からない		23.6%		25.4%		24.0%	
		調査回答者数		1,793		1,845		1,829	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.1%	38.6%	4.7%	38.4%	4.4%	37.8%
		やや満足		33.5%				33.7%	
		やや不満	不満群 の割合	16.6%	20.7%	16.4%	21.3%	15.6%	20.2%
		不 満		4.1%				4.9%	
		分からない		40.7%		40.3%		42.2%	
		調査回答者数		1,778		1,821		1,793	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.2%	61.3%	21.7%	57.4%	23.7%	61.6%
		やや重要		35.1%				35.7%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	13.6%	16.7%	14.0%	17.1%	10.9%	14.6%
		重要ではない		3.1%				3.1%	
		分からない		22.0%		25.5%		23.9%	
		調査回答者数		669		709		708	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.2%	35.4%	3.0%	36.0%	4.3%	36.8%
		やや満足		31.2%				33.0%	
		やや不満	不満群 の割合	19.7%	24.6%	15.2%	21.2%	16.0%	19.6%
		不 満		4.9%				6.0%	
		分からない		40.0%		42.8%		43.6%	
		調査回答者数		670		703		699	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	26.7%	64.4%	25.7%	63.6%	20.6%	60.5%
		やや重要		37.7%				37.9%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.5%	11.4%	9.3%	11.1%	11.2%	15.1%
		重要ではない		1.9%				1.8%	
		分からない		24.1%		25.3%		24.4%	
		調査回答者数		1,081		1,111		1,080	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	5.7%	40.8%	5.8%	39.7%	4.5%	37.9%
		やや満足		35.1%				33.9%	
		やや不満	不満群 の割合	14.9%	18.3%	17.1%	21.5%	15.6%	20.7%
		不 満		3.4%				4.4%	
		分からない		40.9%		38.9%		41.4%	
		調査回答者数		1,067		1,093		1,058	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	2
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況											
				事業概要		事業の分析結果				平成29年度の実施状況・成果					
		事業主体等	特記事項	①必要性		②有効性		③効率性		次年度の方向性		年度別決算(見込)額(千円)			
				H26		H27		H28		H29					
1	緊急	01 中小企業経営支援事業		事業概要				平成29年度の実施状況・成果							
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件							
		経済商工観光部 中小企業支援室	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				妥当	成果があった	-	維持	633		159		-		-	
2	緊急	02 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,445,240	事業概要				平成29年度の実施状況・成果							
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。							
		経済商工観光部 企業復興支援室、 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938		9,956,730		10,415,401		10,445,240	
3	緊急	03 商店街再生加速化支援事業	28,665	事業概要				平成29年度の実施状況・成果							
				少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				・商店街団体、商工団体による商店街活性化計画の策定、にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目4件、3年目4件)							
		経済商工観光部 商工金融課	3②④ 再掲 ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,438		18,988		23,161		28,665	
4	緊急	04 商業機能回復支援事業	16,957	事業概要				平成29年度の実施状況・成果							
				被災地域における商業機能の回復を図るため、店舗等の施設及び設備を復旧する被災事業者に対して、費用の一部を助成する。				・2回募集(H29.6月,11月) ・交付決定件数 28件(新規22件,再交付6件)							
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 関連:取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	67,386		69,001		37,511		16,957	
5	緊急	06 商談会開催支援事業	7,335	事業概要				平成29年度の実施状況・成果							
				震災により販路を喪失した商工業者の販路回復・拡大のため、中小企業支援団体が開催する商談会等に係る経費を補助する。				＜個別商談会＞バイヤー延べ13社, サプライヤー延べ211社:207商談 ＜集団型商談会＞バイヤー延べ33社, サプライヤー延べ119社:277商談 ＜被災地支援バスツアー＞バイヤー延べ45社, サプライヤー延べ73社:商談246商談							
		経済商工観光部 商工金融課	ビジョン 取組4	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)							
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26		H27		H28		H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,835		9,073		8,077		7,335	

6	緊急	01	中小企業経営支援事業	3①① 再掲	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:77件			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	成果があった	-	維持	633	159	-	-
					経済商工観光部 中小企業支援室				ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②			
7	緊急	02	中小企業経営安定資金等貸付金	3①② 再掲	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。 平成29年度新規融資件数:235件 (平成30年1月末現在)			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	42,798,000	38,355,000	30,990,000	25,998,000
					経済商工観光部 商工金融課				ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②			
8	緊急	03	中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	3①② 再掲	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・平成23年度:233億円、平成24年度397億円、平成25年度240億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業復興機構に貸付けた。 ・平成29年度貸付決定40件 2,115,920千円			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
					経済商工観光部 企業復興支援室				ビジョン 関連:取組11			
9	緊急	06	被災中小企業者対策資金利子補給事業	3①② 再掲	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金を借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・みやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成29年1~6月分(上期)及び7~12月分(下期)に係る利子補給を行った。 (上期分:644件 37,605千円) 下期分見込:678件 50,608千円)			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	906,500	320,954	123,679	88,213
					経済商工観光部 商工金融課				ビジョン 関連:取組11			
10	緊急	07	中小企業等二重債務問題対策事業	3①② 再掲	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
					①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
					中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において1件、累計142件の債権買取を決定した。			
					事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
					妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	86,211	14,193	3,075	3,000
					経済商工観光部 商工金融課				ビジョン 関連:取組11 地創1(1)②			

11	緊急	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	14,529	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について14,529千円の補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	3①② 再掲	ビジョン 取組11 地創1(1)②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	33,532	12,553	13,074	14,529	
12	緊急	被災商工会等施設等復旧支援事業	15,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた商工会や商工会議所について、被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業(国補助)の対象となる商工会館等の建設・修繕に要する経費や、従来、同事業の対象とならなかった商工会館等の附帯施設の建設・修繕に要する経費等について補助する。				・1商工会議所に対し、商工会館及び附帯施設の建設に要する経費の一部として、15,000千円の補助を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	-	15,000		
13	緊急	小規模事業者等支援事業費補助金	1,920,422	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、商工会等が行う小規模事業者等の経営又は技術の改善発達のための事業に要する経費を補助する。 また、宮城県商工会連合会が行う商工会の運営に関する指導事業に要する経費を補助する。				・商工会等の人件費のほか、被災事業者の復旧・復興のため、地域ごとの課題に対応するよう、地域の実情に合わせた震災復興事業を中心に補助を行った。(県内33商工会, 6商工会議所, 商工会連合会)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 関連:取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	1,857,354	1,882,709	1,878,975	1,920,422		
14	緊急	商店街再生加速化支援事業	28,665	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				少子高齢化や震災による環境の変化に直面している地域商店街が、社会問題に対応できる商店街として発展するための支援を行う。				・商店街団体, 商工団体による商店街活性化計画の策定, にぎわい創出事業等8件の取組に対し補助を行った。(3か年事業の1年目4件, 3年目4件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組4	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	8,438	18,988	23,161	28,665		
15	緊急	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	23	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証, 普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				・出前講座 1回 (参加企業:6社, 受講者数:26人) ・セミナー開催 6回 (参加企業数:135社, 受講者数:165人) ・個別相談会 2回 (参加企業数:8社, 受講者数:11人)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	3①③ 再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
		妥当	成果があつた	効率的	維持	1,639	84	91	23		

16	5 01	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	7,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				情報関連産業において、特定分野等へ県内ICT企業の技術者を派遣し、OJT・共同研究による知識・技術の習得を図るとともに、震災による発注減等の影響により売上高が減少している県内中小ICT企業などの域外からの市場獲得を後押しするため、首都圏等で開催される展示会への地域ICT関連企業などの出展を支援する。				・県内IT企業の新たな市場の獲得に向けた各種支援を行った。 派遣OJT支援事業 組込み関連先端企業等派遣(2社7人) 大規模展示会への出展支援(2回延べ6社・団体)			
17	6 01	観光施設再生・立地支援事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,582	5,153	6,249	7,700
18	6 03	松島公園津波防災緑地整備事業	922,459	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				防災対策を目的に県立都市公園松島公園を津波防災緑地として整備する。				・繰越事業として第1～3駐車場の整備を進めたほか、平成29年度事業としてグリーン広場の整備を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
19	6 05	沿岸部交流人口拡大モデル施設整備事業	280,242	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				沿岸部で宿泊施設や観光集客施設の立地等により地域の交流人口拡大に貢献するモデル事業者を支援する。				・震災で観光の回復が遅れている沿岸部に集客力のあるモデル的な宿泊施設・観光集客施設を設置する事業者に対して補助した。 (交付決定:モデル宿泊施設設置型1件、モデル観光集客施設設置型1件)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
20	6 06	沿岸部観光復興情報等発信事業	100,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				沿岸部の観光情報等を首都圏のマスメディア等を活用して発信する。				・夏(7月～9月)及び冬(12月～3月)展開した観光キャンペーンにおいて、プロモーション動画の制作、観光キャンペーンWEBサイトの制作した。 ・その他、雑誌とのタイアップによる記事連載・テレビ番組への露出等を行い、沿岸部の観光や食に関する情報を発信した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	314	200,545	280,242
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	99,874	92,223	100,000

21	6 07	唐桑半島ビジターセンター改修事業	7,155	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		唐桑半島ビジターセンターの衛生設備等の改修を行い、利用者の利便性の向上を図る。				・利用者の利便性向上のため、和式トイレの洋式化に伴う建築・電気設備・衛生設備工事を実施した。(洋式化:男子トイレ2基,女子トイレ5基,男子トイレ小便器の取替4基他)					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	7,155
22	6 11	松島水族館跡地利用施設整備事業	500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		松島水族館跡地を活用する民間事業者等を対象に公募を行い、選定された事業者が施設を建設する際の経費の一部を支援する。				松島水族館跡地を活用する民間事業者等を対象に公募を行い、選考委員会を開催し事業者が選定された。その後、事業者の企画提案について、文化財保護法に基づく特別名勝松島の現状変更許可が下り工事着手が可能となった。					
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	500
23	7 01	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業	10,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招請事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国等からの誘客を行った。					
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	3②① 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	拡充	5,925	12,756	10,473	10,700
24	7 02	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	46,100	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。				・インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムの映像を制作し、WEBサイトに掲載した。 ・県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。平成29年度は伊達政宗公生誕450周年であることから、関連の情報を盛り込んだ研修を実施した。 ・H30は仙台・松島復興観光拠点都市圏事業において、これらの事業を合わせて実施する予定としている。					
		経済商工観光部 観光課, アジアプロモーション課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	30,000	60,089	46,100
25	7 03	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業	9,404	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		圏域ごとに市町連携によるインバウンド誘客のための情報発信や受入体制整備等に係る事業を実施する。				仙南地域の観光情報を多言語で紹介するガイドブックの作成や観光関係者を対象にした人材育成セミナー等を開催するなど、各圏域において外国人観光客の誘客拡大に向けた取組を実施した。					
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	9,404

26	04	香港等からの観光客誘致促進事業	16,508	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		外国人宿泊者数の回復が遅れている香港を主な対象として情報発信を強化し、本県の認知度向上を図り、観光客の回復を図る。				・香港を走るバス34台に4週間宮城のラッピング広告を掲出し、掲出期間中、本件に394人送客した。 ・香港のテレビ局1社及びインフルエンサー等15人を招へいた。テレビ番組では2回に分けて放送され、視聴率は1回目が17.7%、2回目が18.4%だった。 ・香港で宮城の観光セミナーを1回実施し、88名が参加した。					
		経済商工観光部	ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		アジアプロモーション課	ビジョン 関連:取組5	妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	16,508
27	05	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	74,811	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東北の地域が一体となった外国人旅行者の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進する。				東北各県及び仙台市との広域連携により、航空会社や関係する旅行会社を対象にした招請や東北の観光の魅力を映像の動画により海外に向けた情報発信を行ったほか、山形県との連携による韓国やタイへのプロモーションなど、隣県等と連携した誘客の取組を実施した。					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				-	-	-	-	-	-	-	74,811
28	06	インバウンド誘致促進事業	129,027	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施する。				重点市場である東アジアからの誘客拡大を目的とし、仙台国際空港を利用する外国人観光客の拡大を図るためWEBや旅番組による情報発信を行ったほか、首都圏及び北海道からの誘客を強化するため欧米豪等も対象にWEBやSNSを活用した情報発信等を実施した。					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				-	-	-	-	-	-	-	129,027
29	07	三陸地域広域連携インバウンド対応事業	7,020	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備する。				三陸地域(気仙沼市及び南三陸町)内の合計10箇所に多言語案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境の整備を図った。					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	ビジョン 取組5	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				-	-	-	-	-	-	-	7,020
30	08	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	97,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台市、仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成するため、観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組む。				・拠点都市圏域の関係市町と協働し、圏域全体をマネジメントする仙台・松島復興観光拠点都市圏DMOを設立した。 ・FITの誘客を推進するため、拠点都市圏域内で楽しめる体験型観光コンテンツのPRする多言語のパンフレットを作成した。					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
				-	-	-	-	-	-	-	97,000
31	10	留学生協働事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		留学生の外国人としての視点を活用し、外国人を対象にした商品やサービスの開発・改良のほか、販路開拓・拡大を目指す。また、本県の観光地などモニターツアーを開催し、外国人目線での魅力や外国人受入れ態勢の評価などをSNS等を通じて母国をはじめとする海外に広く発信してもらう。				事業の実施にあたっては、東北観光復興対策交付金の交付決定が要件であったが、H29年度については交付決定されなかったため事業を実施できなかったもの。					
		経済商工観光部	ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		国際企画課	ビジョン 取組5	課題有	成果がなかった	-	廃止	H26	H27	H28	H29
				-	-	-	-	-	-	2,930	-

32	7 14	無料公衆無線LAN整備事業	1,264	事業概要 ICT を利活用しながら国内外からの集客力を強化するための基本的インフラとして、県有施設への無料Wi-Fi(みやぎFreeWi-Fi)の整備を進めるとともに、情報コンテンツの提供により一層の利便性向上と情報発信力の強化に取り組む。	平成29年度の実施状況・成果 ・みやぎFreeWi-Fiが利用できるWi-Fiスポットを県内に県有施設8箇所(42AP)を含む445箇所(654AP)を整備・拡大した。(平成30年1月末現在) ・みやぎFreeWi-Fi接続時に表示される5言語に対応したサイトを活用し、観光客等に県内観光地などを巡っていただけるよう、観光やイベントの情報発信を行った。
		震災復興・企画部 情報政策課	ビジョン 取組5	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 ある程度成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - - 211 1,264
33	8 01	仙台・宮城観光キャンペーン推進事業	20,000	事業概要 県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。	平成29年度の実施状況・成果 夏でも涼しく、“涼”を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開した。ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャンペーンに取り組んだ。
		経済商工観光部 観光課	3②① 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 20,000 20,000 20,000 20,000
34	8 03	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	18,035	事業概要 仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図る。	平成29年度の実施状況・成果 ・LCCと連携して、台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、ウェブ・SNS等による観光情報の発信を行うとともに、同社「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを実施。
		土木部 空港臨空地域課	3②① 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 34,813 22,177 15,062 18,035
35	8 04	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	49,091	事業概要 航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。	平成29年度の実施状況・成果 ・平成29年度は、関西路線(大阪空港、関西空港、神戸空港)をキャンペーンの対象路線として、本県の認知度拡大を図るため、WEBサイトやテレビ等の手法による情報発信を実施した。 ・仙台国際空港民営化に合わせて、平成27年度から平成29年度までに実施した事業であり、事業満了により廃止するもの。
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 妥当 成果があった 効率的 廃止	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 - 53,122 87,554 49,091
36	9 01	観光復興緊急対策事業	5,559	事業概要 震災により県内観光に大きな影響が生じていることから、県内外からの誘客を早急に進めるため、正確な観光情報の提供や誘客キャラバン等を実施する。	平成29年度の実施状況・成果 ・震災により観光客入込数及び宿泊観光客数が減少している三陸地域の観光素材を中心に、新聞や雑誌に記事や広告を掲載するほか、観光パンフレットの製作を実施した。 ・冬の観光素材を掲載した観光ガイドブック30,000部を製作。 ・新聞、雑誌及びインターネット上に広告を掲載した。
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 取組5	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性 概ね妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 維持	年度別決算(見込)額(千円) H26 H27 H28 H29 8,330 5,697 5,530 5,559

37	⑨ 02	仙台・宮城観光 キャンペーン推進 事業	20,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内外の一般消費者及び旅行エージェントや報道関係者などに対し、本県の観光の情報や復興の状況を正確に伝えることにより観光客の誘致を図るため、関係自治体と協力して観光キャンペーンなどを実施する。				夏でも涼しく、“涼”を感じられる仙台・宮城をコンセプトに、テーマを「涼・宮城の夏」としてキャンペーンを展開した。ガイドブック及びポスターなどにより宣伝したほか、首都圏、函館及び北陸地域での誘客キャンペーンに取り組んだ。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
観光課		妥当	成果があつた	効率的	維持	20,000	20,000	20,000	20,000		
38	⑨ 03	外国人観光客災 害復興緊急誘致 促進事業	10,700	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災の発生以降、大幅に減少している外国人観光客の積極的な誘致を図るため、観光地の復興等について正確な情報を提供するとともに、海外において誘客プロモーションを行う。				・東京都や北海道と連携した上海・北京でのセミナー及び商談会のほか、旅行会社やメディア等の招聘事業を行うなど、正確な情報発信を行い、回復が遅れている中国等からの誘客を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
アジアプロモーション課		概ね妥当	ある程度成果があつた	効率的	拡充	5,925	12,756	10,473	10,700		
39	⑨ 04	海外交流基盤再 構築事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により大幅に減少した外国人観光客の誘客を図るため、本県がこれまで築いてきた海外自治体との交流基盤を活用し、海外政府要人へ来県を促すとともに、国際会議や訪問団等を積極的に受入れる。				・海外からの賓客等の受入 27件			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組8	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
国際企画課		妥当	成果があつた	-	維持	-	-	-	-		
40	⑨ 05	海外交流基盤強 化事業	12,270	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				中国吉林省、米デラウェア州、露ニジェゴロド州等外国政府等との関係を強化するとともに、本県PR等を効果的に実施し、販路開拓等を下支える。 また、震災後、被災地支援等で交流があつた各国政府・経済団体等に県内企業の情報を積極的に発信するなど、具体的な企業間交流につながる支援を行う。				・友好省州等海外自治体への職員、訪問団の派遣 4回(デラウェア2回:10月・11月、ニジェゴロド州1回:9月、吉林1回) ・友好省州等海外自治体からの職員、訪問団の受入4回(ニジェゴロド州1回:5月、吉林3回)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組8	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
国際企画課・アジアプロモーション課		妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	3,761	4,650	3,374	12,270		
41	⑨ 06	みやぎ観光復興イ メージアップ事業	3,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災の発生に伴い、県内の観光にも大きな影響が生じていることから、本県のイメージアップや県内への旅行意欲の喚起を図るため、JR等と連携した首都圏PRを行う。				・石巻圏域・気仙沼圏域の沿岸部観光客入込数は震災前の約7割にとどまっているため、観光客入込数の回復・増加を目指し、JR東日本等と連携し、函館、北陸及び首都圏を中心に積極的なPRを行った。 ・次のとおり、観光キャラバンを実施した。 7月6日、7日:金沢駅、富山駅 8月9日、10日:函館駅、函館葛屋書店 ・3月1日、2日、丸ビル1階マルキューブ(千代田区丸の内)において開催された「マル・デ・ミヤギ」において観光PRを実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	ビジョン 取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
観光課		概ね妥当	ある程度成果があつた	効率的	維持	4,131	6,547	2,998	3,000		

42	9 08	風評被害等観光客実態調査事業	4,644	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 観光課	ビジョン 関連:取組5	東京電力福島第一原発事故にかかる、観光客の動態及び県内観光事業者の被害実態調査に基づき、風評被害の実態を検証し、今後の施策を検討する。	平成29年度の実施状況・成果				・県内主要観光地での観光客(外国人観光客含む)へのアンケート調査、関東・関西在住者へのWebアンケート調査及び県内観光事業者(宿泊・飲食・物販業等)の実態調査を行い、東京電力福島第一原発事故以降の本県観光への風評の実態把握に努めた。		
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	3,942	6,988	4,050	4,644
43	9 10	仙台空港利用促進事業	12,237	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		土木部 空港臨空地域課	ビジョン 取組12	本県の主要なインフラである仙台空港について、関係機関等と連携し航空機を使った旅行需要の喚起に努めるなど、運航路線の維持拡大や一層の利用促進を図る。	平成29年度の実施状況・成果				・知事等によるトップセールスのほか、空港運営権者等と連携したエアポートセールスを実施。 ・地元官民で組織する協議会を中心に、空港の利用促進や需要喚起に向けたプロモーションを実施。 ・スカイマークによる神戸便の就航、ピーチ・アビエーション拠点化に伴う札幌便・台北便の新規就航などによって航空路線が拡充され、平成29年度旅客数が約343万人と過去最高を記録する見込み。		
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,127	9,540	7,598	12,237
44	9 12	仙台空港周辺整備対策事業	798	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		土木部 空港臨空地域課	5①⑥ 再掲 ビジョン 取組12	仙台空港と空港周辺地域との調和ある発展を図るため、仙台空港周辺対策協議会に対して運営費を補助する。	平成29年度の実施状況・成果				・名取市、岩沼市の2協議会に対して運営費の補助を行い、協議会では、県及び市からの補助金を活用して空港周辺環境整備について調査研究を実施した。		
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	675	800	800	798
45	9 14	仙台空港600万人・5万トン実現推進事業	18,035	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		土木部 空港臨空地域課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	仙台空港の旅客数及び貨物取扱量の更なる増加に向けて、仙台空港に就航しているLCCと連携したプロモーションの実施や、貨物取扱事業者等を対象としたセミナーの開催などにより、航空旅客・貨物需要の創出を図る。	平成29年度の実施状況・成果				・LCCと連携して、台湾からの宮城・東北への観光誘客を促進するため、ウェブ・SNS等による観光情報の発信を行うとともに、同社「仙台-台北線」搭乗者向けキャンペーンを実施。		
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	34,813	22,177	15,062	18,035
46	9 15	航空会社と連携した観光キャンペーン事業	49,091	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部 観光課	3②③ 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	航空機を利用した誘客強化を図るため、航空会社と連携した航空版の観光キャンペーンを展開する。	平成29年度の実施状況・成果				・平成29年度は、関西路線(大阪空港、関西空港、神戸空港)をキャンペーンの対象路線として、本県の認知度拡大を図るため、WEBサイトやテレビ等の手法による情報発信を実施した。 ・仙台国際空港民営化に合わせて、平成27年度から平成29年度までに実施した事業であり、事業満了により廃止するもの。		
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	53,122	87,554	49,091

47	⑨ 16	県外観光客支援事業	39,500	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県外観光客に本県を快適に観光していただくため、教育旅行・インセンティブツアーについては「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」、復興ツーリズムについては「みやぎ観光復興支援センター」を設置し、旅行会社や学校、企業に対して観光情報を提供するとともに、被災地の受入先とマッチングを行う。				・「みやぎ観光復興支援センター」においては、9団体・238人を、「みやぎ教育旅行等コーディネート支援センター」においては66校・3,166人のマッチングを成立させた。(平成29年12月末現在)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	観光課		妥当	成果があった	効率的	維持	-	39,500	39,000	39,500	
48	⑨ 19	観光復興映像制作事業	1,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				営業を再開した施設や新たに始まった取組など、震災復興への歩みを進める県内観光地の今を伝えるDVDを制作し、観光イベントや物産展などにおいて観光PRを実施する。				・本県各地域の四季の魅力を伝える映像を制作した。今後、PRに使用していくこととしている。 ・映像の制作が完成したため、今後開催される観光イベントや物産展等において、PRに活用する。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	観光課		妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	7,992	1,000	
49	⑨ 27	インバウンド誘客拡大受入環境整備事業	46,100	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東京オリンピックの県内開催等を踏まえ、外国人が安心して旅行しやすい環境の整備を行うための事業を展開する。				・インバウンド誘客施策の一環としてサイクルツーリズムの映像を制作し、WEBサイトに掲載した。 ・県内各地でインバウンドの誘客に取り組む4団体に対し、Wi-Fiの整備促進のための支援を行った。 ・宿泊施設や飲食店向けに外国人観光客への接遇研修を実施した。平成29年度は伊達政宗公生誕450周年であることから、関連の情報を盛り込んだ研修を実施した。 ・H30は仙台・松島復興観光拠点都市圏事業において、これらの事業を合わせて実施する予定としている。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	3②⑦再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	観光課、アジアプロモーション課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	30,000	60,089	46,100	
50	⑨ 28	魅力あふれる松島湾観光創生事業	9,831	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				松島湾エリアの3市3町と連携して観光資源の発掘と磨き上げを行い、広域連携による観光地域づくりに向けた事業を展開する。				・松島湾ダーランド推進計画に盛り込まれた「観光地域づくりを支える人材育成」の取組の一環として「松島湾次世代観光人材育成塾」を実施し、松島湾エリアの連携を深め、魅力ある観光地域づくりに努めた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	観光課		概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	26,190	9,741	9,831	
51	⑨ 30	地域産業振興事業(復興推進型)	5,385	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地域課題に精通している各地方振興事務所の企画提案による地域産業復興のための事業を、外部団体のネットワークやノウハウも取り入れた形で実施する。				※主な事業と成果 大崎地域観光推進事業 ・ゲーム形式を取り入れた体験型イベントを開催し、大崎圏域の「食」と「温泉」の魅力を若年層に周知することにより、宿泊客の増加を図った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	経済商工観光部	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
	富県宮城推進室		妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	11,735	5,385	

52	⑨ 31	仙台空港地域・連携活性化事業	25,964	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台空港民営化の効果を最大限に発揮し、航空旅客の増加による交流人口の拡大を図るため、運営権者との連携により、宮城県及び東北全域からのアウトバウンドの強化に取り組み、路線の拡充に向けた需要喚起を図る。				・若者を対象にパスポート取得費の一部を助成するキャンペーンを実施し、仙台空港国際線を利用した海外旅行の促進を図った。 ・タウン誌等のメディアを活用し、就航地の観光情報等を掲載するなど、航空旅行の魅力を発信し、東北各県からの空港利用の促進を図った。					
		土木部	5①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン 取組12 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	21,730	25,964
53	⑨ 32	仙台空港周辺地域土地利用方針策定事業	8,724	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		仙台空港周辺地域の活性化に向けて、開発事業手法及び事業実施にあたっての課題と解決策を検討する。				・集客施設の立地検討として、施設規模、収支シミュレーション、概算事業費などの検討を実施した。 ・平成30年度は「仙台空港周辺地域活性化推進検討事業」に統合し実施する。					
		土木部	5①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	統合	-	-	-	8,724
54	⑨ 33	文化財の観光活用による地域交流の促進事業	4,296	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		地域の歴史、町並み、文化の象徴である本県の文化財を一体的に活用し、観光・産業資源として地域活性化を図るため、国内外の観光客に対して情報発信を行う。				・冊子「宮城県の文化財～建造物編～」の作成、「みやぎ歴史の道」情報発信ボランティア養成事業などを行い、積極的な情報発信による国内外からの観光客の誘致と、地方創生につながる地域の活性化に対する取組を行った。					
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		文化財課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑩	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	-	18,935	6,134	4,296
55	⑨ 34	ハラール対応食普及促進事業	15,269	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		ハラール対応食の普及促進に向け、ハラール対応勉強会やハラール対応食試食会を開催するとともに、ハラールに関する情報発信を実施する。また、ハラール認証取得やハラール製品製造に要する加工機器・資材費等の経費の補助を行う。				・セミナーの開催(2回) ・視察ツアーの実施 ・ムスリム試食会の開催(3回) ・ムスリムモニターツアーの実施(2回) ・HALAL EXPO JAPAN 2017への出展 ・マレーシアテストマーケティングの実施 ・商談会の開催 ・レシピ集、トラベルガイドの作成(各1,000部)					
		農林水産部	4④③ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	ビジョン 取組3 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	16,416	15,269
56	⑨ 35	圏域別連携による外国人観光客誘致促進事業	9,404	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		圏域ごとに市町連携によるインバウンド誘客のための情報発信や受入体制整備等に係る事業を実施する。				仙南地域の観光情報を多言語で紹介するガイドブックの作成や観光関係者を対象にした人材育成セミナー等を開催するなど、各圏域において外国人観光客の誘客拡大に向けた取組を実施した。					
		経済商工観光部	3②⑦ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		アジアプロモーション課	ビジョン 関連:取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	9,404

57	⑨ 36	香港等からの観光客誘客促進事業	16,508	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		外国人宿泊者数の回復が遅れている香港を主な対象として情報発信を強化し、本県の認知度向上を図り、観光客の回復を図る。		外国人宿泊者数の回復が遅れている香港を主な対象として情報発信を強化し、本県の認知度向上を図り、観光客の回復を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ・香港を走るバス34台に4週間宮城のラッピング広告を掲出し、掲出期間中、本件に394人送客した。 ・香港のテレビ局1社及びインフルエンサー等15人を招へいた。テレビ番組では2回に分けて放送され、視聴率は1回目が17.7%、2回目が18.4%だった。 ・香港で宮城の観光セミナーを1回実施し、88名が参加した。 			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	3②⑦ 再掲 ビジョン 関連:取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	16,508
58	⑨ 37	東北各県等の連携による外国人観光客誘致促進事業	74,811	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東北の地域が一体となった外国人旅行客の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進する。		東北の地域が一体となった外国人旅行客の誘致を推進するため、東北観光推進機構及び東北各県との連携によるプロモーション活動や情報発信を行うとともに、東北の豊富な観光資源を活かして広域周遊観光を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・東北各県及び仙台市との広域連携により、航空会社や関係する旅行会社を対象にした招請や東北の観光の魅力を映像の動画により海外に向けた情報発信を行ったほか、山形県との連携による韓国やタイへのプロモーションなど、隣県等と連携した誘客の取組を実施した。 			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	3②⑦ 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	74,811
59	⑨ 38	インバウンド誘致促進事業	129,027	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施する。		「仙台・宮城インバウンド推進協議会」において、東北観光復興対策交付金を活用した効果的なインバウンド事業の検討を重ねて、プロポーザル方式による事業提案を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・重点市場である東アジアからの誘客拡大を目的とし、仙台国際空港を利用する外国人観光客の拡大を図るためWEBや旅番組による情報発信を行ったほか、首都圏及び北海道からの誘客を強化するため欧米豪等も対象にWEBやSNSを活用した情報発信等を実施した。 			
		経済商工観光部 アジアプロモーション課	3②⑦ 再掲 ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	129,027
60	⑨ 39	「“伊達”な文化」魅力発信推進事業	300	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ“伊達”な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進する。		文化庁の日本遺産に平成28年度認定された「政宗が育んだ“伊達”な文化」の魅力に関する積極的な情報発信や普及啓発等を通して、地域の活性化に取り組むとともに、関係市町と連携し、新たな日本遺産の認定に向けた取組を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度認定日本遺産「政宗が育んだ伊達な文化」において、他言語版HPの維持と、全国の日本遺産認定団体とのサミットに参加した。 ・平成30年度認定を目指して、涌谷町・気仙沼市・南三陸町などが申請団体となる「みちのくGOLDろまんツーリズム」の認定に向けての支援をおこなった。 			
		教育庁 文化財課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑩	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	300
61	⑨ 40	三陸地域広域連携インバウンド対応事業	7,020	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備する。		三陸地域の自治体が連携し、当該エリアの多言語観光案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> ・三陸地域(気仙沼市及び南三陸町)内の合計10箇所に多言語案内板を設置し、外国人観光客が安心して旅行できる環境の整備を図った。 			
		経済商工観光部 観光課	3②⑦ 再掲 ビジョン 取組5	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	7,020

62	⑨ 41	仙台・松島復興観光拠点都市圏事業	97,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台市、仙台空港周辺及び松島湾エリアを対象に「仙台・松島復興観光拠点都市圏」を形成するため、観光資源の磨き上げや受入体制整備といった受入環境の整備について重点的に取り組む。				・拠点都市圏域の関係市町と協働し、圏域全体をマネジメントする仙台・松島復興観光拠点都市圏DMOを設立した。 ・FITの誘客を推進するため、拠点都市圏域内で楽しめる体験型観光コンテンツのPRする多言語のパンフレットを作成した。			
		経済商工観光部	3②⑦ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	ビジョン 取組5 地創1(1)⑨	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	97,000
63	⑨ 42	冬の観光キャンペーン推進事業	25,000	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				温泉県としてのポテンシャルを最大限活かした観光需要を拡大させるため、JR東日本による取組と連携した県内各地域の温泉への誘客を図るキャンペーンを実施する。				・12月から3月をキャンペーン期間とし、県内の温泉地を舞台とした観光PR動画やガイドブックの製作及び温泉地周遊を目的としたスタンプラリー等の実施により、温泉の魅力を積極的にPRした。 ・同時期に実施されたJR東日本主催の「行くぜ、東北。SPECIAL 冬のごほうび」と連携してオープニング等を実施した。			
		経済商工観光部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		観光課	ビジョン 取組5	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	25,000
64	⑨ 46	仙台空港運用時間検討事業	560	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台空港民営化の成功に向けて重要な課題となる空港の運用時間について、空港周辺の住民や、関係機関との調整を行いながら、仙台空港の運用時間に関する検討を進める。				・名取市、岩沼市と調整し、空港周辺の住民などへの説明や、国土交通省をはじめとした関係機関との調整及び他の空港における事例調査を実施した。			
		土木部	5①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		空港臨空地域課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	560
決算(見込)額計			41,015,098								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,908,417								

評価対象年度	平成29年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	3	施策	3
施策名		3 雇用の維持・確保		施策担当 部局	震災復興・企画部, 経済商工観光部, 保 健福祉部		
「宮城県震災復興計画」における体系		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 ・地方創生 実施計画」の 行動方針)	①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ◇ 再生期の前半においては、沿岸部を中心に産業の復興に引き続き時間を要すると見込まれることから、直ちに安定的な雇用機会を得ることができない被災者等の状況を踏まえ、緊急雇用創出事業により、短期の雇用機会の確保を図る。 ◇ 産業施策と一体となって雇用面での支援を行う事業復興型雇用創出助成金の活用により、継続して安定的な雇用の確保を図る。 ◇ 沿岸部を中心に人手不足が深刻化している状況を踏まえ、ハローワーク等関係機関と連携した潜在的な求職ニーズの掘り起こしや求人企業とのマッチングなど就職支援の取組を強化する。 ◇ 被災者を含め、新たな職業に就こうとする求職者に対し、知識・技能の習得のため、離職者等再就職訓練を実施する。
	②新規学卒者等の就職支援 ◇ 新規学卒者等の就職状況は、復興需要により一時的に改善されているものの、経済情勢の先行きは不透明であることから、新規学卒者等の就職促進を図るため、合同面接会や就職支援セミナー等の支援策の充実を図るとともに、新規学卒者等の職場定着率が低いことから、早期離職防止のための支援を行う。 ◇ 若年者の就職支援や中小企業の人材確保を図るため、みやぎ若年者就職支援センター(みやぎジョブカフェ)や地域若者サポートステーションを核として、地域の企業・学校等と幅広い連携を進めながら、職業能力の向上やマッチング支援を進める。 ③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ◇ 被災者の生活安定に向けて、沿岸部を中心として復旧補助制度等により、被災事業者の事業展開を図り、被災者の失われた雇用機会の確保を図る。 ◇ 沿岸部を中心として、事業者の廃業により雇用の場が失われていることから、新たな雇用の場を創出するため、企業立地奨励金や国の立地補助制度、復興特区を活用した企業誘致活動を強化するとともに創業を支援する。 ◇ 高度電子機械産業や自動車関連産業に加え、多様な雇用機会の創出につながる次代を担う産業(クリーンエネルギー、医療などの分野)を育成し、新たな雇用の場を創出する。 ④復興に向けた産業人材育成 ◇ ものづくり産業の集積に合わせ、ものづくり人材の需要が高まっていくことから、自動車関連産業や高度電子機械産業をはじめ、立地企業等のニーズに対応した人材の育成と確保を図るとともに、技能・技術の向上への積極的な支援を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	64,006,144	32,639,850	20,540,259	15,574,381

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計] (平成22年度)	0人 (平成22年度)	75,500人 (平成23~29年度累計)	86,448人 (平成23~29年度累計) A 114.5%
2	正規雇用者数(人)	592,100人 (平成24年度)	600,000人 (平成29年度)	653,300人 (平成29年度) A 108.9%	600,000人 (平成29年度)
3	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	100.0% (平成29年度)	99.2% (平成29年度) B 99.2%	100.0% (平成29年度)

平成29年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	36.4%	21.2%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合40%以上
かつ不満群の割合20%未満
- II:「I」及び「III」以外
- III:満足群の割合40%未満
かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> 「基金事業における新規雇用者数」は86,448人となり、達成率は114.5%と目標を大きく上回った。また、「正規雇用者数」についても目標を達成している。「新規高卒者の就職内定率」については、目標を下回るものの、99.2%(H30.3末現在)と非常に高い水準となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は36.4%、不満群は21.2%という結果となり、平成28年調査と比較すると、満足群はプラス0.8ポイント、不満群はマイナス2.3ポイントとなっており、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災から7年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。 一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 <ul style="list-style-type: none"> 県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、有効求人倍率が1倍を大きく上回るなど、一定の成果があったものと判断している。 また、宮城労働局やハローワークなど関係機関と連携して合同就職面接会を開催したほか、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて989人(H30.2末現在)を就職に結びつけるなど、一定の成果があったものと考えている。 ②新規学卒者等の就職支援 <ul style="list-style-type: none"> 新規学卒者の就職状況は、復興需要による求人の増加のほか、学校現場において早い時期からの進路指導の実施や県教育委員会、宮城労働局等の関係機関と連携して関係団体への雇用要請を行うとともに、合同企業説明会や合同就職面接会を開催したことなどにより、新規高卒者の就職内定率は99.2%(H30.3末現在)と高い水準となった。 ③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 <ul style="list-style-type: none"> 被災した中小企業等の災害復旧整備のための補助金については、中小企業等復旧・復興支援事業費補助金(グループ補助金)をこれまでに約2,072億円、中小企業施設整備復旧支援事業補助金(県単独補助金)を平成29年度分として0.51億円交付した。 高度電子産業(最先端の研究によって生み出された高度な技術を内包する電子部品・電気機械関連産業)においては、「半導体・エネルギー」「医療・健康機器」「航空機」を重点分野と位置付け、「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を通じて講演会や市場・技術セミナーの開催、立地企業及び川下企業とのビジネスマッチングや大規模展示会への出展支援のほか、アドバイザー派遣、情報発信等を実施した。 平成29年の企業立地件数(工場立地動向調査における1,000㎡以上の用地取得又は借地件数)は23件で全国15位(東北2位)、立地面積は25.5haで全国14位(東北2位)となった。 ④復興に向けた産業人材育成 <ul style="list-style-type: none"> 自動車関連産業及び高度電子機械産業における人材育成のためにセミナー等を開催し、出席者数は998人だった。 <p>・上記のように、県民意識調査の結果は前年と比較して改善されており、また有効求人倍率が高い水準となるなど、県内の雇用情勢は震災前よりも改善されている。指標1、2については、目標指標達成率が100%を上回っており、指標3については100%を下回ったものの、新規高卒者の就職内定率は99.2%(H30.3末現在)と依然として高い水準を維持しており、「概ね順調」と評価した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>①緊急的な雇用と安定的な雇用の維持・確保 ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、雇用情勢を示す指標の一つである有効求人倍率(H30.3現在)を見ると、建設が3.61倍、土木が4.27倍、水産加工が3.00倍であるのに対して、事務的職業は0.46倍となるなど、沿岸部を中心に雇用のミスマッチが発生している。また、企業にとっては人材確保が難しく、人手不足の状況となっている。</p> <p>・緊急的な雇用を創出する基金事業については、平成24年度以降有効求人倍率が1倍を超える高い水準が続いていることから、平成28年度で終了することとなったため、当該事業が終了することで仕事を失う方に対し就労支援を行う必要がある。</p>	<p>・沿岸地域を中心に、グループ補助金など復旧・復興に向けた産業政策と一体となって雇用面で支援を行う「事業復興型雇用創出助成金」制度の実施により、安定的な雇用の創出を図るほか、「事業復興型雇用創出助成金」制度の延長について、引き続き国へ要望する。また、沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、沿岸3市に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者の掘り起こしやマッチング支援など求職者にとって効果的な取組を実施するとともに、企業にとっては人手不足の状況となっていることから、職場見学会の開催や企業訪問による求人条件緩和の働きかけなど、企業の人材確保に資する取組を行う。</p> <p>さらに、「若者等人材確保・定着支援事業」によりセミナーの開催や、企業訪問による個別支援や専門家の派遣を行うことにより採用力の向上や職場定着を促進する。</p>
<p>②新規学卒者等の就職支援 ・県内の新規学卒者の就職状況については、平成30年3月新規高卒者の就職内定率が99.2%(H30.3末現在)となるなど、良好な状況が維持されているものの、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は、平成26年3月卒で41.2%と、減少傾向にはあるものの全国平均より高い状況となっている(全国平均は40.8%)。</p>	<p>・ハローワークなどの関係機関と連携の上、就労支援を行うとともに、雇用のミスマッチが多く発生している沿岸地域においては、就職サポートセンターなどの機関と連携しながら、マッチング支援や職場見学会などきめ細かな就労支援を行う。</p>
<p>③被災事業者の事業再開と企業誘致等による雇用の確保 ・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、売上が回復しないなどの課題を抱える事業者が見られる。また、新分野事業に取り組む事業者については、ビジネスプランのブラッシュアップなどの支援を強化していく必要がある。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、今後、市場の拡大が見込まれる半導体・エネルギー、医療・健康機器分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p>	<p>・宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、正確な企業情報等の把握により的確に企業選択を行い、結果、早期離職の防止に繋がるよう、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。また、「若者等人材確保・定着支援事業」により、単独で職員研修を実施するのが難しい中小企業等向けに、新入社員を対象とした合同研修会・交流会の開催等を行うとともに、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や事業所間の情報交換のためのセミナーの開催を行うことにより早期離職の防止を図る。</p>
<p>・内陸部において、自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町村においては、最優先課題として取り組んできた生活・住宅再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転地を産業用地としての活用に関する検討が本格化してきている。</p>	<p>・補助金等を活用し、事業再開した事業者の中には、販路喪失や人材不足等の経営上の課題を抱える場合も多いことから、集中投下した補助事業や融資の効果を確実にしていくためにも、公益財団法人みやぎ産業振興機構など関連機関との連携を一層強化し、補助事業者に対する情報収集や継続的なフォローアップ等に力を入れていく。</p>
<p>④復興に向けた産業人材育成 ・ものづくり産業を中心とした産業集積の進展に伴い、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるが、企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。</p>	<p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、県内企業の自動車関連産業や半導体・エネルギー、医療健康機器等の分野でのレベルアップや新規参入、新産業創出等の支援を行い、取引拡大を後押しするとともに、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援や意欲的な中小・小規模企業等に対する伴走・発掘型の支援を行う。</p> <p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する工場用地整備の支援を行う。また、関係機関や市町村と連携を強化し、工場用地に関する情報収集に努め、県内へ工場立地を希望する企業に対し情報提供を行う。</p>
	<p>・産業界の人材ニーズを的確に把握するとともに、教育機関との連携により、学生が県内の企業や産業の魅力に触れる機会を提供し、学生の地元就職に結びつける。</p>

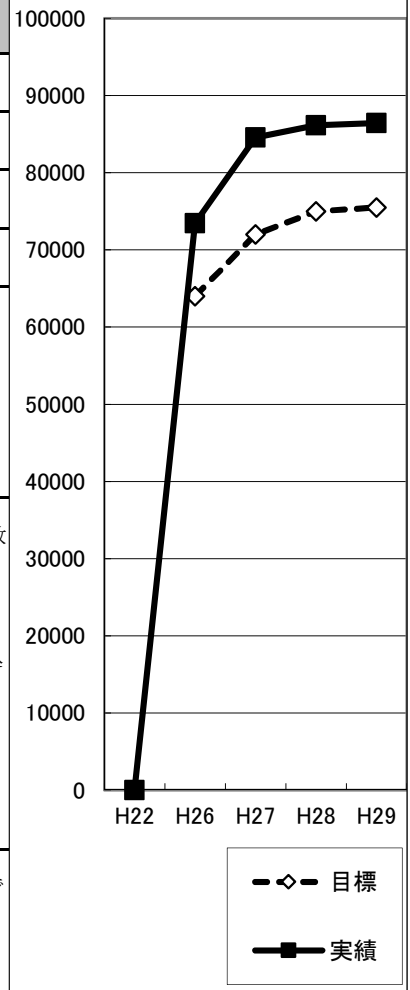
評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	基金事業における新規雇用者数(震災後)(人)[累計] [ストック型の指標] (平成23~29年度累計)	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	64,000	72,000	75,000	75,500	
	実績値	0	73,452	84,570	86,151	86,448	
	達成率	-	114.8%	117.5%	114.9%	114.5%	
目標値の設定根拠	(目標値の設定根拠) ・平成28年度の目標設定基礎 75,000人(平成23~28年度累計) …… ① ・平成29年度事業に係る事業計画(事業主体の計画ベース) 事業復興型雇用創出事業 500人 …… ② ・平成29年度末における目標値 ① + ② = 75,500人						
実績値の分析	(実績値は現時点での推定値である。) ・平成29年度の実績値86,448人は、平成23年度から平成29年度末までの累計見込み人数である。 ・雇用創出目標とした75,500人の内訳は、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者に対する一時的な雇用・就職機会を創出する事業(震災等対応雇用支援事業、地域人づくり事業等)により43,700人を、安定的な雇用・就職機会を創出する事業(事業復興型雇用創出事業、生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業)により31,800人を見込んでいる。 ・一時的な雇用・就職機会を創出する事業については、43,700人の目標に対し、実績は50,554人と目標を上回っている。【平成28年度末で終了】 ・安定的な雇用・就職機会を創出する事業についても、31,800人の目標に対し、実績見込みは35,894人と目標を上回っている。【継続】						
全国平均値や近隣他県等との比較	・事業復興型雇用創出事業については、被災三県(岩手県、宮城県及び福島県)のみで実施されている事業であること、また被災三県でも対象地域が異なることから比較は困難である。						



評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	3
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	正規雇用者数(人)	指標測定年度	H24	H26	H27	H28	H29	
	[フロー型の指標]	目標値	-	600,000	600,000	600,000	600,000	
	就業構造基本調査における正規雇用者数(H26~29は雇用保険被保険者数の伸び率を乗じた推計値)	実績値	592,100	613,200	624,900	634,200	653,300	
	達成率	-	102.2%	104.2%	105.7%	108.9%		

目標値の設定根拠
 ・正規雇用者数は、正規雇用率の低下や雇用者数の減少により、減少傾向にある。このことから、各種支援策を実施し、復興需要により震災前の正規雇用者数を上回っている平成24年度の水準を維持するとして、平成29年度目標値を設定した。なお、平成29年度までの各年度についても、同数を維持するものとして設定した。

実績値の分析
 ・平成24年就業構造基本調査における正規雇用者数に、雇用保険被保険者数の伸び率を乗じて推計した平成29年度の実績値は、目標値を8.9%上回る結果となった。この主な要因としては、震災からの復興需要や全国的な景気回復による企業の積極的な採用活動により、雇用者数を押し上げているためと考えられる。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29	
	新規高卒者の就職内定率(%)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29	
	[フロー型の指標]	目標値	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	高校を卒業して就職を希望する者の内定率	実績値	94.3%	99.6%	99.2%	99.2%	99.2%	
	達成率	-	99.6%	99.2%	99.2%	99.2%		

目標値の設定根拠
 ・平成25年3月卒の就職内定率は、復興・復旧需要及び被災企業の事業再開など、特殊要因により99.1%と20年ぶりの高い水準となったが、この高水準を引き続き維持することとして平成29年度目標値(平成30年3月卒)を100%として設定した。
 ・平成29年度までの各年度については、平成29年度と同様に100%とした。

実績値の分析
 平成30年3月卒の新規高卒者の就職内定率は99.2%(平成30年3月末現在。最終は平成30年4月末現在)となり、目標値には届かなかったものの、前年度に引き続き非常に高い水準を維持することができた。これは、復興需要に支えられた求人数の増加に加え、関係機関における早期からの就職支援による成果であると考えられる。
 ※平成28年度の実績値の最終値は99.5%(平成29年4月末現在)

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・東北各県の就職内定率(平成30年3月末現在) 宮城県99.2%, 青森県98.9%, 岩手県99.7%, 秋田県99.8%, 山形県99.7%, 福島県99.4%

評価対象年度 平成29年度

政策 3 施策 3

県民意識調査結果

調査実施年度 (調査名称)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		平成28年度 (平成28年県民意識調査)		平成29年度 (平成29年県民意識調査)			
県 全 体	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.2%	67.1%	31.2%	66.5%	30.6%	66.7%
		やや重要		33.9%				35.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.9%	11.6%	8.9%	11.9%	7.1%	9.6%
		重要ではない		2.7%				3.0%	
		分からない		21.4%		21.6%		23.6%	
		調査回答者数		1,754		1,822		1,811	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.0%	33.3%	5.0%	35.6%	4.6%	36.4%
		やや満足		29.3%				30.6%	
		やや不満	不満群 の割合	18.3%	24.7%	17.1%	23.5%	16.4%	21.2%
		不 満		6.4%				6.4%	
		分からない		42.0%		40.9%		42.4%	
		調査回答者数		1,733		1,793		1,777	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.1%	67.8%	31.6%	65.2%	31.9%	67.9%
		やや重要		34.7%				33.6%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	9.3%	12.8%	9.9%	13.6%	5.5%	8.2%
		重要ではない		3.5%				3.7%	
		分からない		19.4%		21.1%		23.9%	
		調査回答者数		659		705		706	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	3.2%	34.4%	4.6%	34.1%	3.7%	36.9%
		やや満足		31.2%				29.5%	
		やや不満	不満群 の割合	17.8%	24.9%	16.4%	23.9%	15.5%	20.0%
		不 満		7.1%				7.5%	
		分からない		40.7%		42.1%		43.1%	
		調査回答者数		651		696		696	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視度	重 要	高重視群 の割合	33.8%	67.2%	31.0%	67.3%	30.0%	66.3%
		やや重要		33.4%				36.3%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	8.6%	10.5%	8.3%	10.9%	7.9%	10.2%
		重要ではない		1.9%				2.6%	
		分からない		22.3%		21.8%		23.5%	
		調査回答者数		1,054		1,093		1,065	
	この 施策に 対する 満足度	満 足	満足群 の割合	4.7%	32.5%	5.4%	36.4%	5.3%	35.5%
		やや満足		27.8%				31.0%	
		やや不満	不満群 の割合	18.9%	24.7%	17.5%	23.3%	17.1%	22.0%
		不 満		5.8%				5.8%	
		分からない		42.8%		40.3%		42.5%	
		調査回答者数		1,044		1,073		1,047	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	3	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	緊急	①01 緊急雇用創出事業	1,628,986	事業概要 離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国からの追加交付による「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、緊急かつ一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。			平成29年度の実施状況・成果 ・産業政策と一体となった安定的な雇用を創出する事業については、助成対象事業所が中小企業等に限定された影響等により、500人の計画に対し、297人(平成30年2月末現在)の雇用創出となった。			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	H26	H27	H28	H29
							33,917,092	20,399,418	7,050,633	1,628,986
2	緊急	①03 勤労者地震災害特別融資制度	19,800	事業概要 被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する。			平成29年度の実施状況・成果 ・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 19,800(千円)			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							65,000	44,000	29,000	19,800
3	緊急	①04 みやぎ雇用創出対策事業	7,650	事業概要 中高年齢の非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。			平成29年度の実施状況・成果 ・再就職促進奨励金(14事業所,17人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18 地創1(2)⑥	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							10,750	4,700	16,600	7,650
4	緊急	①05 沿岸地域就職サポートセンター事業	109,606	事業概要 人手不足が顕著となっている沿岸3市に就職支援のためのサポートセンターを設置し、求職者の掘り起こしから、被災求職者等の様々な状況、段階に応じた就職関連支援策を提供することにより、被災求職者等の再就職を支援する。			平成29年度の実施状況・成果 ・石巻、塩竈、気仙沼に設置した就職サポートセンターにおいて、求職者に対する就職支援を実施 新規登録者数 2,300人 就職者数 1,087人			
		経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18 地創1(2)①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							194,160	94,263	106,442	109,606
5	緊急	①06 中小企業施設設備復旧支援事業	15,000	事業概要 被災した中小製造業の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。			平成29年度の実施状況・成果 ・被災中小企業2者に対し、15,000千円の補助金を交付した。			
		経済商工観光部 新産業振興課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性			年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	H26	H27	H28	H29
							131,399	32,970	45,859	15,000

6	緊急	① 07 中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	10,445,240	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす20グループ、68者に対して41億円を交付決定した。 ・これまで3,551者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約2,072億円の補助金を交付した。			
6	緊急	経済商工観光部 企業復興支援室、 商工金融課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,956,730	10,415,401	10,445,240
7	緊急	① 08 離職者等再就職訓練事業	359,969	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により離職を余儀なくされた方々を含め、新たな職業に就こうとする離職者等に対し、積極的に支援するとともに、県内の職業能力開発機能を維持するため、「離職者等再就職訓練」を実施する。				開講数 80コース 入校者数 1,261人 就職率 80.3%(H30.3末現在) 実施内容 IT, OA, 介護分野等の訓練を実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	緊急	経済商工観光部 産業人材対策課	ビジョン 関連:取組10	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	389,163	331,007	301,274	359,969
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
8	緊急	① 09 介護人材確保支援事業	27,151	不足している介護人材を確保するため、無資格かつ未就業方を雇用しながら、雇用期間中の勤務の一部として、介護職員初任者研修を受講させ、介護業務に必要な知識・技術の習得を支援し、介護人材の確保・育成及び定着を図る。				・100事業所126人雇用			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
8	緊急	保健福祉部 長寿社会政策課	ビジョン 取組21 地創1(2)①	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	47,883	16,827	27,151
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				仙台からの遠隔地に居住する若年求職者の支援ニーズにこたえるため、キャリアカウンセラー等のスタッフが地域に赴き、就職に関する情報提供やカウンセリング等の支援を行う。 <td colspan="4">・県内4地域利用者数 1,437人</td>				・県内4地域利用者数 1,437人			
9	緊急	② 01 みやぎ出前ジョブカフェ事業	13,931	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	29,660	8,500	14,086	13,931
10	緊急	② 02 被災者等再就職支援対策事業	463	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により離職や廃業を余儀なくされた方等の再就職を支援するため、合同就職面接会を開催する。				・1会場(名取)1回開催 19事業所、293人			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
10	緊急	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 関連:取組18	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	1,156	794	420	463
				事業概要				平成29年度の実施状況・成果			

11	② 03	高卒就職者援助事業	1,259	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催する。				<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会 (3地域3回開催, 企業254社, 参加生徒337人) ・合同企業説明会 (6会場, 企業339社, 参加生徒3,230人) 			
11	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	4,412	1,310	1,284	1,259	
12	② 04	新規大卒者等就職援助事業	1,897	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス, 合同就職面接会(各1回開催) 学生493人, 企業325社参加 ・大学生等求人一覧表の作成, 配布(1,000部) 			
12	経済商工観光部 雇用対策課	ビジョン 取組18 地創1(2)①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,123	2,452	2,080	1,897	
13	③ 01	みやぎ企業立地奨励金事業	2,679,910	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				設備投資に係る初期費用の負担を軽減することにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図るため、県内に工場等を新設・増設した企業に対して奨励金を交付する。				<ul style="list-style-type: none"> ・自動車, 高度電子機械, 食料品等の産業を中心に製造業の立地が進み, 県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績: 32件 ・交付総額: 2,679,910千円 			
13	経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑥ 再掲 ビジョン 取組1 地創2(2)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,910,970	1,574,150	2,356,420	2,679,910	
14	③ 02	外資系企業県内投資促進事業	11,101	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、本県の投資環境を国内外に発信するとともに、これまで構築したネットワーク等を活用し、本県への投資を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> ・二次誘致の促進のため, 国内外の外資系企業等への訪問・視察対応を70件行った。 ・本県の投資環境をPRするセミナーを実施し, 参加企業・機関は29団体, 参加者の合計は32名であった。 ・エリックソンジャパンやアロリカなど大手グローバル企業の本県の新拠点が設立された。 			
14	経済商工観光部 国際企画課	3①⑥ 再掲 ビジョン 取組8 地創1(1)⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,102	1,143	1,014	11,101	
15	③ 03	自動車関連産業特別支援事業	77,883	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				トヨタ自動車東日本(株)の発足や, 大手部品メーカーの県内進出など, 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して, 地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため, 取引機会の創出や人材育成, 技術支援など総合的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 334会員(H29.3)→360会員(H30.3) ・展示商談会等開催 5件(東北7県・北海道合同商談会, 県単独商談会, 展示商談会出展支援事業)地元企業のべ118社が参加 ・新技術・新工法研究開発促進 プレ研究5件 ・自動車関連産業セミナー 5回(288人) ・生産現場改善支援 個別支援7社, 集合研修6回実施のべ89社参加 ・みやぎカーインテリジェント人材育成センター研修修了者数57人 			
15	経済商工観光部 自動車産業振興室	3①④ 再掲 ビジョン 取組1 地創1(1)④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	62,773	59,199	104,637	77,883	

16	③ 04	高度電子機械産業集積促進事業	74,559	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		3①④ 再掲	ビジョン 取組2 地創1(1)④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
新産業振興課					概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	34,879	53,784	48,662
高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				みやぎ高度電子機械産業振興協議会会員数 410(H29.3) → 425(H30.3) ・講演会、セミナー:12回 延べ710人参加 ・展示会出展支援:10回 延べ52社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ486社参加 ・個別商談会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進 ・みやぎ高度電子機械人材育成センター:終了者数 21名							
17	④ 01	産業人材育成プラットフォーム推進事業	1,265	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		3①⑥ 再掲	ビジョン 取組10 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
産業人材対策課					妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	1,002	1,112	1,234
地域産業復興の重要な要素である産業人材を育成するため、産学官の連携によって、ライフステージに応じた多様な人材育成を推進するとともに、地域の教育現場と地域産業界が一体となった産業人材育成体制を確立し、地域企業の生産性向上に寄与できる人材の育成を図る。				県版プラットフォーム会議(1回開催) ・圏域版プラットフォーム(会議等5事務所6回開催、関連事業6事務所16事業実施) ・人材育成フォーラム(キャリア教育講演1回開催)							
18	④ 02	ものづくり人材育成確保対策事業	27,689	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		3①⑥ 再掲	ビジョン 取組10 地創1(2)①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
産業人材対策課					妥当	ある程度 成果があつた	効率的	維持	21,104	26,435	28,388
地元企業や立地企業が必要とするものづくり人材を確保するため、企業の認知度向上や製造業を志す高校生の拡大及び技術力向上を図り、学生等の県内企業への就職を促進するとともに、企業の採用力を強化し、企業の人材確保を支援する。				ものづくり企業セミナー(5回延べ32社、学生59人) ・工場見学会(13回延べ31社、学生等735人) ・採用力向上セミナー(4回169社、180人) ・高校生等キャリア教育セミナー(28校、学生等1,930人) ・ものづくり産業広報誌(4回各1万2千部) ・ものづくり人材育成コーディネート事業(131プログラム、高校生4,001人)							
19	④ 05	大学等による復興を担う人材育成事業	71,022	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部		3①⑥ 再掲	ビジョン 関連:取組33	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
私学・公益法人課					妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	-
宮城の創造的な復興を担う人材を育成するため、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内すべての大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る経費について支援する。				宮城大学では延べ549人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウムを延べ約1,100人が受講した。							
決算(見込)額計			15,574,381								
決算(見込)額計(再掲除き)			2,241,734								